



田岡化学工業　統合報告書

2026



経営理念・経営基本方針

経 営 理 念

田岡化学は、化学技術を基盤として時代が求める新たな価値を創造し、生み出された製品を社会に供給することで、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献します。



CONTENTS

目次 ……1
ご挨拶 ……2
当社沿革と売上高の推移……4
田岡化学の価値創造プロセス ……6
くらしの中のTAOKA……8
当中期経営計画（2025年度～ 2027年度）の進捗 ‥10
田岡化学が進める3つの事業分野（精密化学品事業）‥12
〃 （機能材事業）……14
〃 （樹脂添加剤事業）‥16
DX（Digital Transformation）の推進 ……18
従業員エンゲージメントの向上 ……20
研究開発 ……22
環境保全 ……24
生物多様性 ……28
化学品安全 ……29
労働安全衛生・物流安全……30
サステナビリティ ……31
コンプライアンス ……32
リスク・クライシスマネジメント……33
コーポレートガバナンス……34
田岡化学工業の概要……35
役員体制 ……36
ニュース トピックス ……37
非財務データ / 財務ハイライト……38

報告対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日
（一部、2026年度の情報を含みます）

お 問 合 せ 先：本社 総務人事室
TEL.06-7639-7400(代) FAX. 06-7639-7404

編 集 方 針：本レポートは、2025年度における当社の事業戦略や業績、環境への取組みやコーポレートガバナンス体制をご理解いただくため、作成しております。

ご挨拶



ステークホルダーの皆さまへ

株主･投資家の皆さま、ならびに日頃より当社をご支援くださるすべてのステークホルダーの皆さまに、心より御礼申し上げます。今年度の統合報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

当社の原点と経営の基本姿勢

当社は、1934年の創業以来培ってきた有機合成技術と生産技術を基盤に、社会や時代に必要とされる製品を安定的に供給し続けることを経営理念として掲げ、持続的な成長を目指してまいりました。こうした中、経営理念を実際の経営に落とし込むべく、2025年度に「サステナビリティ推進基本原則」および「生物多様性行動指針」を制定し、環境負荷の低減、資源循環の推進、自然資本への配慮を企業の社会的責任として事業活動の前提とする一方、それらの活動を事業機会の一つとして捉えるべく、取組んでおります。

足元の事業環境と業績

本年度上半期の世界経済は、中東情勢の悪化による原油高や供給不安、またそれらに伴うインフレ、金利上昇など様々なリスクを抱えつつも、米国を中心に特にAIや半導体分野へのインフラ投資が世界的な製造業やテクノロジー産業は緩やかな成長を維持しています。対して日本経済は、世界的なAI･半導体需要や活発な設備投資に支えられ、また、賃上げなどの動きにより、統計上は戦後最長の景気拡大期を迎えている一方で、長引く物価高により賃上げの恩恵を感覚として感じられないことが重石となり、家計の節約志向は依然として根強く、景気の指標と生活実感が乖離する「実感なき回復」が続いています。

こうした状況の中、当社の2026年度第一四半期の業績は、売上高、営業利益共に前年同期を下回る結果となりました。これは、ゴム薬品やワニスの販売増加、原料価格高騰に伴う売価是正などの増収要因があったものの、主力の樹脂原料モノマーの販売が、スマートフォンの世界的な出荷台数の減少等により、その影響を大きく受けたことが要因となります。

決算説明会資料等でもご報告しておりますが、今年度の当社業績見通しは非常に厳しいものと予想しております。当社では現在、顧客需要に対応した最適生産体制の構築や、原料価格等コスト上昇に対応したタイムリーな価格改定を進める等、全社一丸となって損益改善に向けて取組んでおります。

人材への投資と組織文化の醸成

当社の経営理念を実現し、業績向上につなげていくためには、その担い手である社員一人ひとりの成長なくして実現することはできません。社員一人ひとりが化学技術を通じて自己実現を図るとともに、多様な人材が相乗効果を発揮することで、新しい価値の創造や豊かな暮らし、地域の発展に貢献したいと考えています。こうしたことから、「人」への投資を一層強化し挑戦を促す組織文化を育ててまいります。

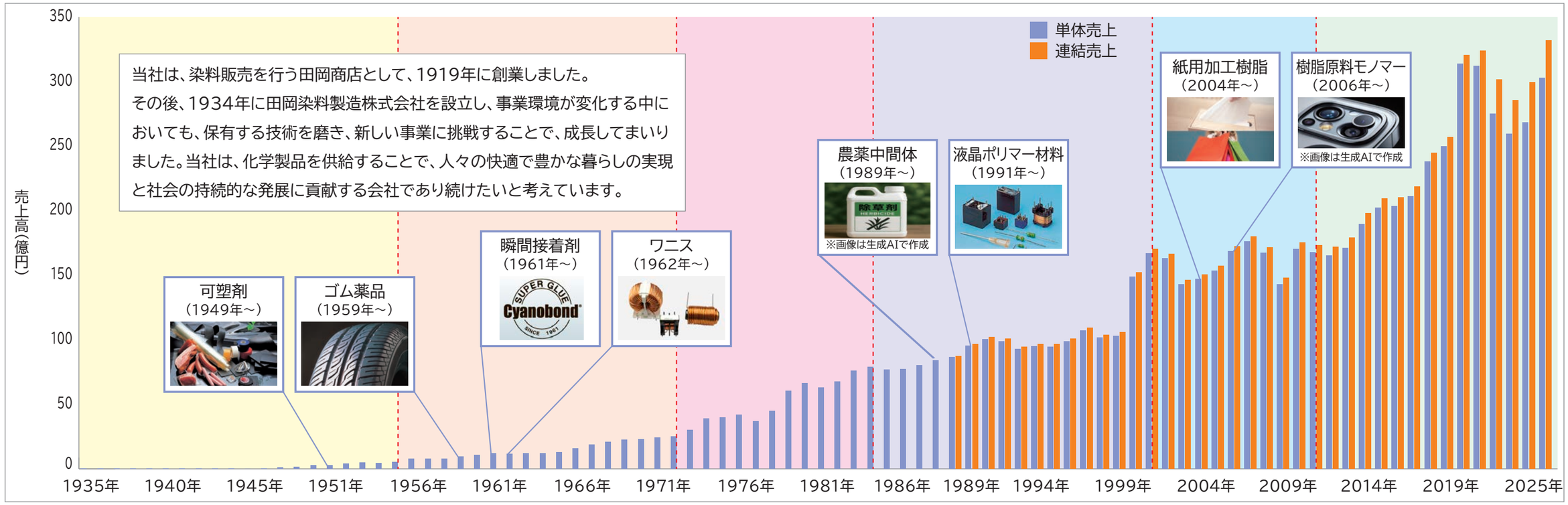
不確実性への対応と信頼の積み重ね

当社事業を取り巻く環境の不確実性はますます増しておりますが、こうした環境下においてこそ、安定供給、品質保証、安全最優先、コンプライアンスの徹底という化学メーカーの基本の徹底が、地域社会や取引先などステークホルダーからの信頼を積み上げる最も確かな道だと考えています。

当社は、これからも「化学の力で社会に価値を提供する企業」であり続けます。財務と非財務の両面で成長を積み上げ、株主価値の向上と社会課題の解決を両立させる経営を実践してまいりますので、引き続き、皆さまのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



当社沿革と売上高の推移



①田岡染料製造株式会社の設立

創業者の田岡佐平は、第一次世界大戦終戦直後の1919年に合成染料の国産化を視野に入れつつ、染料販売業の田岡商店を創業。1929年には現淀川工場の近くに染料工場を建設、1934年には田岡染料製造株式会社を設立し、一時、戦争に伴う混乱に見舞われたものの、戦後翌年には再び染料の製造を再開し、1949年には大阪証券取引所への上場を果たしました。

②住友化学工業の経営参加

1950年代前半、主要販売先である繊維業界が不振に陥ったことから創業以来の窮地に立たされた当社は、1955年に住友化学工業株式会社の系列下に入りました。以後、経営再建と並行して新製品開発に注力し、ファインケミカル及び工業薬品分野へと事業領域を拡大いたしました。

③染料製造から化学工業へ

塩基性染料ローダミンや有機溶剤溶解型染料などの上市により、染料業界で確固たる地位を築いた当社は、製造設備の増強・近代化と品種の拡大を図る一方、接着剤や添加剤分野の拡充に加え、医薬中間体の合成にも成功いたしました。こうした、染料にとらわれない化学工業への展開を進める実態に合わせ、1972年に社名を現在の田岡化学工業株式会社と改称いたしました。

④企業基盤の整備・強化

1984年に創立50周年を迎える中、製販研一体化した組織の再編・強化を進めました。
生産設備の増強を続ける一方で、海外に初の生産拠点を開設するとともに、ISO9002(現在はISO9001に統合)/14001の認証を取得し、世界基準の品質・環境管理体制を構築しております。
また、この頃に今も続くシンボールマークを制定いたしました。

⑤新生 田岡化学工業の船出

20世紀最後の年となった2000年に三建化工株式会社と合併、新生田岡化学工業として21世紀へのスタートを切りました。社会的責任を果たすためにコンプライアンス体制を確立するとともに、レスポンシブル・ケア室を新設し、健康・安全・環境の維持向上に注力しております。

⑥サステナブルな社会を目指して

現在、当社は最新の有機合成技術と、長年に渡って培ってきた製造技術をもとに、幅広い化学製品を供給しております。カーボンニュートラルに貢献する生分解性製品やケミカルリサイクル技術の開発にも注力するとともに、2025年度にはサステナビリティ推進基本原則を定め、今後も「有機合成で暮らしと環境にイノベーションをもたらす企業」を目指してまいります。

長年に渡って培ってきた有機合成技術をベース　に暮らしと環境にイノベーションを起こします。

インプット（2025年度）



健全な財務基盤

・総資産	30,928百万円
・純資産	19,550百万円
・長期負債	250百万円
・自己資本比率	63.2%



価値観を共有する人材

・連結従業員	482名
・教育投資額	8.4万円/年・人



技術を支える研究開発力

・研究開発費	843百万円
（売上高比率）	2.5%
・研究開発人員	65名
・国内外特許	172件



製造資本

・設備投資額	1,240百万円/年
・製造拠点	国内3か所 海外1か所



自然資本/原材料

・エネルギー（原油換算）	10,030KL
・水	739,513t
・原材料	38,179t

田岡化学の強み





住友化学株式会社
グループ会社

事業活動

製品用途

- 電子材料
- 生活・環境ヘルスケア
- モビリティ
- 機能性原料
- 受託合成

アウトプット（2025年度）

【経済的価値】

製品	35,092t
売上高	33,192百万円
営業利益	2,046百万円
ROIC	7.0%
配当金	36.0円/株
PBR（2025年度末時点）	0.68

【人的価値】

平均給与	7.1百万円
女性従業員比率	17.7%
女性管理社員比率	11.5%
障がい者雇用率	2.6%
有給休暇取得率	78.0%
休暇制度・手当拡充	
・アニバーサリー＆ペット休暇	
・帰郷旅費	
・男性育児休暇　取得率	60%
延べ取得日数	49.8日/人
副業制度の導入	
アルムナイ採用制度の導入（2026年度～）	

【社会価値】

エネルギー原単位	0.922KL/t
CO_2排出原単位	1.721t/t
GHG排出量	1.90万t
総排水量	73.52万t
廃棄物埋立量	63t

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

事業を通じた貢献



社会との共生

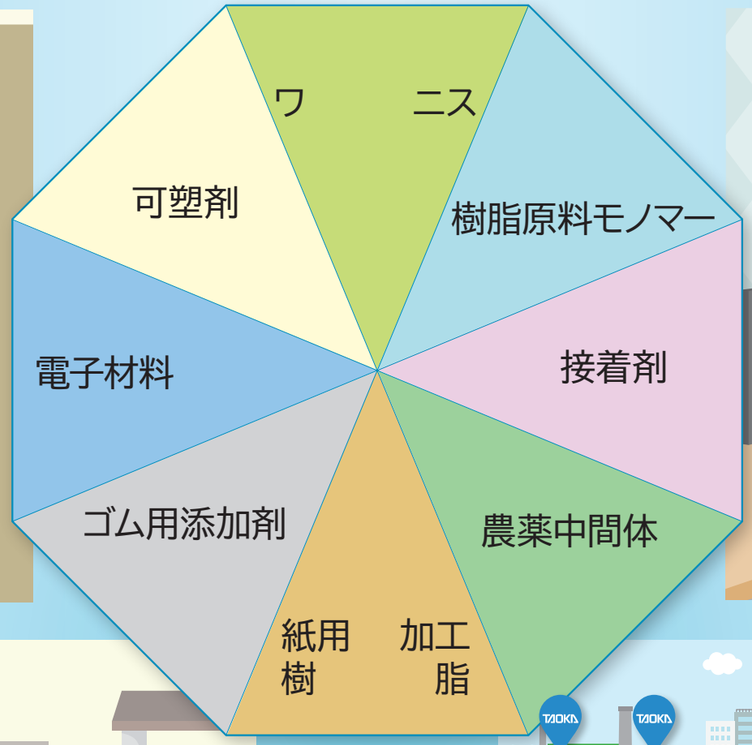


レスポンシブルケア



くらしの中のTAOKA











ワニス	電気機器等の巻線に塗布することで絶縁性を持たせ、耐発熱性などを付与します。 当社のワニスはお客様の要求特性に応じて調整したものを送り出しています。
樹脂原料モノマー	スマートフォンのカメラは年々高性能化が進んでいます。「TBIS® 」シリーズは高屈折率、低複屈折に優れた特徴を示し、レンズの高機能化を支えております。
接着剤	プロフェッショナルの現場で、さまざまな素材に対応し、どんな困難な条件下でも高強度、高耐久性等の高い信頼性の接着力を提供します。
農薬中間体	農薬の製造に必要な中間体を、徹底した品質管理体制の下に製造しています。

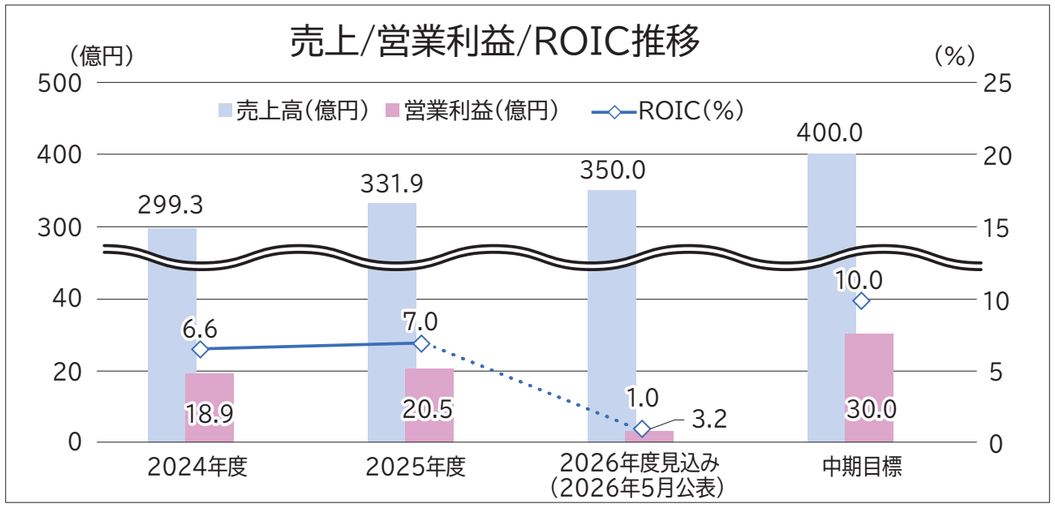
紙用加工樹脂	当社の水溶性樹脂「スミレーズ」は、紙が本来は持たない耐水性や印刷適性等の特性を＋αし、ポスターやティッシュ、段ボール等様々な紙製品に使用されています。
ゴム用添加剤	高強度・高弾力化、接着・粘着性付与など、タイヤをはじめとするさまざまなゴム製品の最適な性能を引き出します。
電子材料	電子材料は、フォトレジスト用材料や液晶ポリマーとして様々な電子部品に使用されています。 ソフトウェア技術の向上で、ナノレベルの高度な管理を行い、高品質な製品を提供しています。
可塑剤	樹脂に柔軟性を与えたり、加工をし易くするために添加する物質で、食品包装用フィルム、玩具等様々な用途に使われています。FDA(※)に認可されており、安全性に優れております。

(※Food and Drug Administration, アメリカ食品医薬品局の略)

当中期経営計画（2025年度～2027年度）の進捗

2025年度からスタートした中期経営計画（TCG as ONE 2027）の進捗について、当初は順調に推移したものの、当社主力製品である樹脂原料モノマーについて、2025年度秋口から市場環境の変化(※)に伴い、顧客側での高機能品へシフトする過渡期での在庫調整により、同年度の業績は第4四半期に掛けて減速いたしました。

2026年度の売上高は、農薬中間体の販売増により前年度並の水準を見込んでいるものの、昨年度後半からの樹脂原料モノマーの減速により、営業利益は大幅な減益の見通しです。



	2024年度	2025年度	2026年度 見込み	中期目標
売上高（億円）	299.3	331.9	350.0	400.0
営業利益（億円）	18.9	20.5	3.2	30.0
ROIC（%）	6.6	7.0	1.0	10.0

※当社樹脂原料モノマー事業を取り巻く環境

□需要環境変化

主要用途（カメラレンズ用）であるスマートフォンについて、2025年世界販売台数12.6億台に対し、2026年はメモリー等の半導体関連部材の供給不足や価格高騰を受け、前年比で12.9%減の11億台程度にとどまる見通し。（2026年2月IDC予想）

□樹脂原料モノマー市場の環境変化

対抗品の市場参入　**高機能品へのシフト**　**原材料価格の高騰**

これら環境の変化を踏まえ、当社では以下の通り対策に取組んで参ります。

具体的な対応策

- ✓ 生産品目の高付加価値新規品へのスムーズなシフト
- ✓ 生産性向上や製法の変更等、更なる合理化による徹底的なコスト競争力の強化
- ✓ 顧客需要に対応した各機動工場の最適生産体制の構築

中期経営計画で定めました6つの基本戦略につきまして、下に各基本戦略の取組み・進捗状況をご報告いたします。引き続き当社は中期経営計画で定めた目標に向けて、田岡化学グループ全社一丸となって、取組んで参ります。

中期経営計画　基本戦略取組み状況

収益力の向上

- ✓既存製品の収益構造の底上げのため、製造コストの削減と合理化、新規製品の開発を含む国内外での市場開拓や拡販、コスト上昇に対応した製品価格の適正化など、個別事業毎に議論を継続。改善策を作成し早期に実行に移していく。
- ✓各事業の見通しによっては、縮小・撤退を含む再構築を行いながら、同時に強化すべき事業の拡大、新規投資の機会を追求する。

生産体制の拡充

- ✓海外グループ会社を含めた、最適立地、最適生産体制を検討する。
- ✓将来の労働人口の減少およびコスト削減のための各種自動化を推進する。
- ✓今後の新規受託品目の導入、既存品の需要動向を見極め、既存プラントの再構築およびプラント新設を含む戦略投資を検討する。

研究開発の強化

- ✓新規受託品目の獲得、新規材料・新規用途の開発や各種課題への迅速な対応により、新製品の継続的な上市・販売、既存品の拡販に寄与する。
- ✓企業の持続的成長のため、新規事業につながる研究開発テーマの探索を推進する。
- ✓DXなどを駆使し、研究開発プロセスの効率化・高速化を実現する。
- ✓外部とのアライアンスを推進し、新規開発、新製品導入を加速する。

DX（Digital Transformation）推進

- ✓DXを推進し、創造性の高いアウトプットを得るとともに、ビジネスモデル／プロセスを変革し労働人口の減少を見据えた省力化・効率化をめざす。
- ✓操業情報の共有、保全記録の利活用を含む設備管理・保全管理基盤を構築し、安全・安定操業の確保および将来の保全コストの削減を図る。
- ✓自動合成装置の本格稼働、タブレット導入や分析装置のネットワーク化などにより、研究開発体制の強化、新素材開発の高速化・効率化を図る。

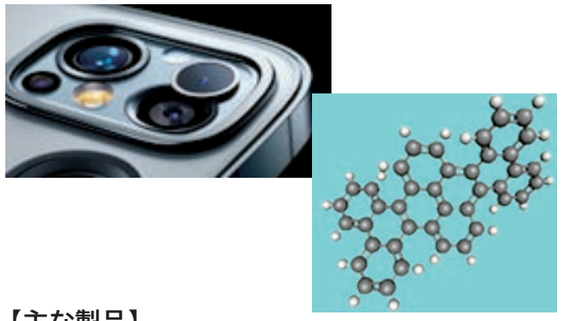
従業員エンゲージメントの向上

- ✓自発的に学習できるプラットフォームの構築、マネジメント力や関係性強化に資する研修の実施。
- ✓休暇の充実、コミュニケーションの活性化、副業の解禁など創造性を高める諸施策を実施するとともに、賃金制度の改定など、より働き甲斐につながる人事諸制度の適切な運用。
- ✓ジョブトライアルの導入、キャリア面談の実施、各層別の研修・育成プログラムを充実させ、当社の経営理念や基本方針の担い手である社員一人ひとりの成長をサポート。

サステナビリティ製品の開発

- ✓社会の要請に応える製品および技術の開発を進める。
  （e.g. バイオ可塑剤、高機能絶縁被膜材料の開発、樹脂リサイクルの推進）
- ✓サステナビリティ推進基本原則、生物多様性行動指針を制定し、事業を通じた持続可能社会の実現、生物多様性の保全、再興に努める。

①精密化学品事業



●事業の特徴、戦略

樹脂原料モノマーは、次世代グレードの早期開発、導入を図るとともに、ケミカルリサイクルの工業化にも力を入れております。

また、エピスルフィドやビスフェノール類に加え、次世代素材であるナノグラフェン類についてはシンチレーターなど新たな用途展開に向けた市場調査を継続し、早期の商業化を目指します。

【主な製品】

〇ビスフェノール類(樹脂原料モノマー他):

当社のビスフェノール誘導体(TBIS®シリーズ)は特徴的な分子構造によって高屈折率、低複屈折といった特徴を示し、光学レンズなどの素材として非常に注目を集めています。

〇開発品:エピスルフィド、エポキシ誘導体、酸二無水物誘導体

〇電子材料原料:

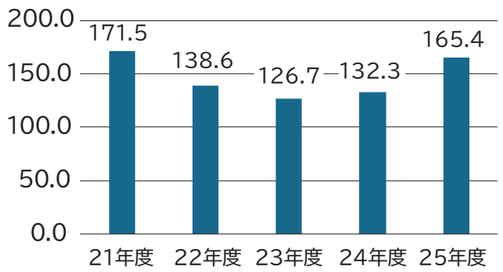
当社が長期に渡り培ってきたフェノール類の合成技術を活かした製品です。

従来は農薬などの原料として、現在は主にフォトレジスト用原料として広く活用されています。

〇医、農薬中間体 他:

保有技術、生産設備を活かし顧客ニーズに応じた受託製造を行っています。

●事業の推移 (売上高:億円)



(精密化学品事業の状況)

2025年度は、医農薬中間体の販売が減少する一方、樹脂原料モノマーの販売が増加したことにより、売上高は165億35百万円となり、前年度と比べて33億2百万円の増収となりました。

樹脂原料モノマーは、2025年度の後半に入り、対抗品の市場参入、顧客側での高機能製品へのシフト、その過渡期における在庫調整、ならびに一部原料の価格が高騰するなど厳しい事業環境にあり、更なる合理化と最適生産体制の構築を進めていきます。

●研究開発

医薬中間体、農薬原体・中間体事業により培った高度な有機合成技術、結晶制御技術、精製技術を基にユーザーの求める機能や性能を引き出す、特徴ある独自化合物の開発に取組んでいます。また、大学や研究機関との交流により最新技術を取り入れた先端分野の材料開発に取組んでいます。

【主な研究内容】

〇特殊ビスフェノールおよびその誘導体開発_TBIS®シリーズ

当社のビスフェノールおよびその誘導体は特徴的な分子構造によって高屈折率、低複屈折率等の様々な特徴を示し、光学レンズなどの素材として採用されています。独自の製造ノウハウにより、高品質の製品を大量生産することが可能です。また、環境負荷低減を目的としたケミカルリサイクルの工業化にも力を入れており、廃材からモノマーを回収する技術も保有しております。

・ビスフェノール誘導体

透明性や耐熱性が必要な樹脂原料に適しております。特にフルオレン系化合物はカルド構造を有しており、高屈折率、低複屈折と言った特徴を示します。

・エポキシ樹脂

フルオレン骨格を含む特殊構造により、耐熱性に優れ、高透明性を示します。また、既存のビスフェノールフルオレンエポキシ樹脂と比較し、高屈折率に優れる上、溶媒溶解性が高くハンドリング性に優れているといった特徴があります。

用語解説:高屈折率

光をよく曲げる性質のこと。屈折率の低いレンズをカメラにする場合、厚みがないとピントが合わせられない。(=高屈折であればレンズの薄型化が可能)



高屈折レンズ原料がスマートフォンの進化に貢献

・酸二無水物誘導体

フルオレン骨格を含む特殊構造により、耐熱性に優れ、高透明性を示します。

ポリイミド・ポリアミド原料、エポキシ樹脂用硬化剤、ウレタン用架橋剤など様々な用途としての利用が期待できます。

・エピスルフィド樹脂

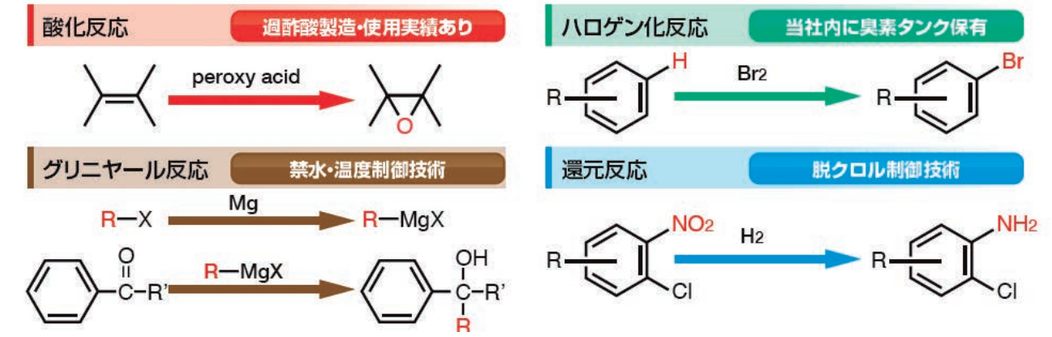
低温で硬化する特徴を有しています。また、その硬化物は硫黄化合物特有の臭気も低く、透明性に優れた物が得られます。

〇受託合成

これまで瞬間接着剤、写真薬中間体、インクジェットインキ、偏光膜色素、光学樹脂用原料など業界に先駆けて開発し、情報通信などの先端分野の発展に貢献してきました。

その技術・ノウハウを生かし、数十キログラムスケールから数百トンスケールの製造対応が可能であり、徹底した品質管理のもと、お客様のニーズに合わせた製法開発を行い、製品を提供しております。

受託製造実績技術例



②機能材事業

一液型エポキシ系接着剤
テクノダイン® シリーズ



●事業の特徴、戦略

瞬間接着剤（シアノボンド）では高付加価値分野での市場開拓を、一液型エポキシ系接着剤（テクノダイン）は高性能・高信頼性が求められる用途に注力し、生産効率の向上による収益改善を目指します。ゴム薬品は顧客の課題解決につながる製品改良、性能向上を進め、国内外の市場開拓と拡販を推進して参ります。

【主な製品】

〇瞬間接着剤（シアノボンド）：

当社は1961年に国内で初めて、シアノアクリレート系瞬間接着剤を製造致しました。業務用に特化し、超速硬化・難接着物対応、強度・耐久性を追求したもの、速硬化ゼリー状等の様々な種類・粘度の瞬間接着剤があり、あらゆる材質およびニーズに対応します。

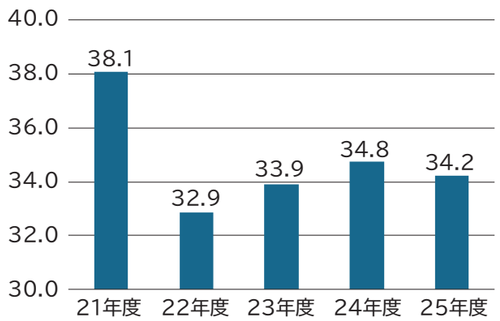
〇一液型エポキシ系接着剤（テクノダイン）：

テクノダインは主剤、硬化剤の配合が不要なため計量ミスがなく、常に安定した品質が得られます。80℃加熱で硬化する低温硬化のグレードや難接着材料であるLCPやPAの接着に適したグレード、柔軟性と耐熱性という相反する特性をバランス良く両立させたグレードもあります。

〇ゴム薬品：

樹脂架橋剤（タッキロール）は、主にゴムの架橋剤として使用され、ゴム特性と耐熱性に優れた特性を付与します。練り込み型加硫接着剤（スミカノール）は、スチールコードとゴムの加硫接着に優れた性能を示します。

●事業の推移（売上高：億円）



（機能材事業の状況）

2025年度は、一液型エポキシ系接着剤が中国における家電買い替え政策の恩恵などもあり増収となる一方、ゴム薬品は自動車関連の低迷により減収、瞬間接着剤は前年並みで推移し、売上高は34億22百万円となり、前年度と比べて54百万円の減収となりました。

●研究開発

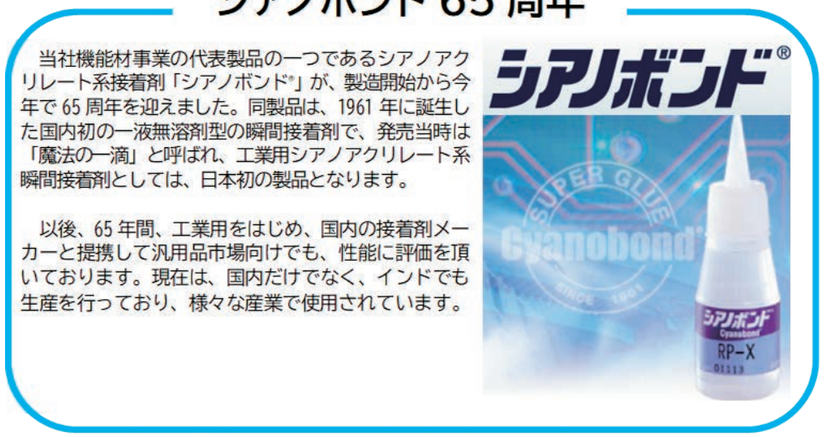
長年培ってきた高分子合成技術や配合技術を駆使し、機能材（接着剤、ゴム薬品等）の機能向上や用途拡大に取組んでいます。また、既存事業の多彩な技術を融合し、新たな機能を創出することにより、先端分野に対応した機能製品の開発を促進していきます。

また、事業のグローバル化に対応して、海外拠点と連携した開発を推進しています。

【主な研究内容】

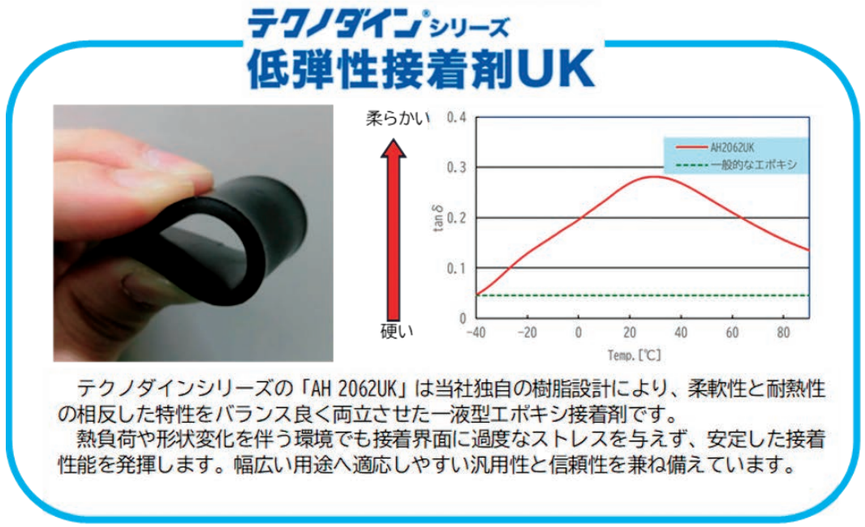
〇瞬間接着剤_シアノボンド®

瞬間接着剤の特徴である速硬化の追求に加え、高耐久性、高強度など、新たな機能を持った新製品開発、及び新規分野への参入に取組んでいます。



〇一液型エポキシ系接着剤_テクノダイン®

当社の一液型エポキシ系接着剤は、開発当初から他社品より耐電気腐食性に優れ、また、低温速硬化性の強みから、電子部品分野へ採用が進みました。その後も電材用途を中心に、柔軟、静音、制振、低温硬化、難燃性、熱伝導等の新たな機能付与、複合材や LCP等の新素材への接着など、高機能製品の開発と新規分野への参入に取組んでいます。

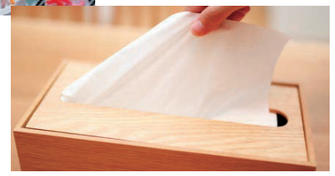


〇ゴム薬品

当社はゴムとスチールコードの接着剤や樹脂架橋剤、粘着付与剤などのゴム配合用アルキルフェノール系樹脂を製造・販売しています。製品開発にあたっては、タイヤメーカー等での使用時に蒸散し環境を悪化させるような溶剤やモノマーの残存を極力削減した製品や、タイヤの省燃費に役立つ添加剤の開発に取組んでいます。

③樹脂添加剤事業





●事業の特徴、戦略

樹脂添加剤事業では、加工樹脂は製紙用添加剤ベースに種々の水溶性ポリマーを開発しています。紙資源は、今後の二酸化炭素の排出量ゼロ社会にマッチしたものであり、サステナブル社会への貢献を目指します。

また、可塑剤は、ポリ塩化ビニルをはじめとした各種プラスチック、ゴムなどに使用されております。これまで以上に用途展開を促進し高付加価値化を図ります。また、生分解性・バイオマス可塑剤の開発上市を目指します。

【主な製品】

○紙用加工樹脂・水溶性ポリマー：

当社の水溶性樹脂「スミレーズ」は、紙が本来は持たない耐水性や印刷適性等の特性を付与し、ポスターやティシュー、段ボール等様々な紙製品に使用されています。

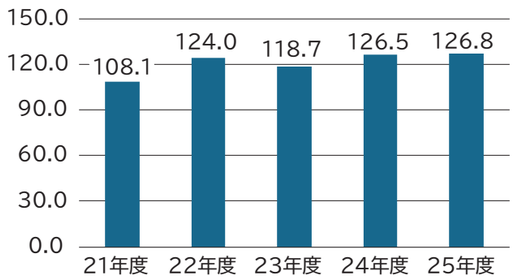
○可塑剤：

主にプラスチックを軟らかくするために用いられ、その殆どが酸とアルコールから合成されるエステルという物質です。家庭生活で身近な食品包装用フィルム、床材、履物、ホース、インキ、ゴム手袋、食缶等様々な用途に展開しております。

○化成品：

ファインケミカル分野の中間体原料等に各種メチルエステルが使用されております。

●事業の推移（売上高：億円）



（樹脂添加剤事業の状況）

可塑剤は食品向けストレッチフィルム分野及び家庭用ラップフィルム分野向け販売が堅調に推移致しました。

このような状況の中、2025年度の売上高は126億76百万円となり、前年度と比べて72百万円の増収となりました。

●研究開発

長年培ってきた高分子合成技術や配合技術を駆使し、機能性樹脂（紙用加工樹脂、可塑剤等）の機能向上や用途拡大に取組んでいます。また、既存事業の多彩な技術を融合し、新たな機能を創出することにより、先端分野に対応した機能製品の開発を促進していきます。

【主な研究内容】

○紙用加工樹脂、水溶性ポリマー

紙用加工樹脂の技術（重縮合技術／架橋技術／カチオン性付与／疎水成分の導入）を活かし、地球環境のサステナビリティに貢献する水溶性ポリマーの開発に取組んでいます。

○可塑剤

近年、マイクロプラスチックによる海洋汚染問題等への対策として、ポリ乳酸など生分解性樹脂が市場に展開され始めています。

そうした中、市場が求める環境対応性に応えるべく、当社独自のエステル化技術を駆使したバイオ可塑剤「TBIO+（ティビオプラス）®」を開発しました。
バイオマス原料の使用に加え、生分解性を有することで、より環境に配慮した製品の社会実装に取組んでいます。

また、当社の可塑剤「ATBC」は2026年3月にバイオマスマークの認定を取得しました。
これからも引き続き、環境負荷を低減できる既存製品の拡販にも取組んでいます。



認　定　証

田岡化学工業株式会社　殿

貴殿の申請商品は　バイオマスマークの識別表示に適合する商品であることを認定します

商品名	認定番号	バイオマス度
ATBC	250107	30%

認定期間
2026年3月2日から2028年3月1日まで
（初回認定　2026年3月2日）

発行日　2026年3月2日

東京都中央区新川2丁目6番16号
一般社団法人日本有機資源協会
会長　芳生 義司

右：バイオマスマーク認定取得（2026年3月）



DX(Digital Transformation)の推進

デジタル技術の活用にとどまらず、新たな価値の創出を図るとともに、従来の業務プロセスを見直しながら、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けた課題や改善点について継続的に検討を進めております。また、今後さらに深刻化が予想される労働人口の減少といった社会的課題も見据え、限られた人材を最大限に活かすため、業務の効率化や省力化にも配慮し、企業としての競争力強化を目指してまいります。

これらDX推進の取組みを着実に実行するため、経営層が示した全社共通の行動指針である「4つの要諦」を基盤とし、この指針のもと、全社員が一丸となって連携･協力しながら、引き続きDXの推進とさらなる発展に努めてまいります。

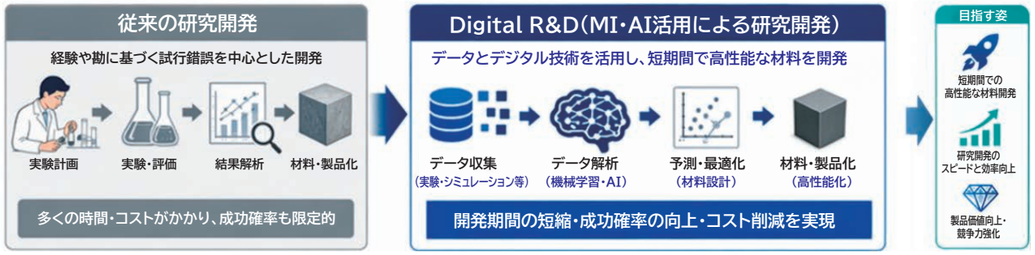
DX検討における4つの要諦

1.新規事業への取組
（機動力を最大限に高め、事業機会の発掘）
2.組織の壁を越えたデータ活用の実現
3.過去培ってきた事業・経験などのデータ活用
4.人材育成と新たな付加価値業務の遂行

DX検討における各種テーマ

①Digital R&D（デジタル技術を活用した研究開発）

既存製品の品質改善はもとより新規開発を継続的にかつ迅速に行っていくことは当社として重要課題の一つと考えており、そのためには従来からの研究開発に対しさらなる改善と効率化が必要と考えております。研究開発において、マテリアルズ･インフォマティクス（MI）といった技術を採用し、膨大な実験データやシミュレーションデータを機械学習、AI技術などを活用して解析することで、従来よりも短期間で高性能な材料を開発することを目指したいと考えております。そのためには、これまで培ってきた研究開発データの活用はもとより、各種データを継続的に維持し活用する基盤の整備、改善も視野に入れながら日々の研究開発におけるデジタル運用の拡充を目指す取組みも併せて行っております。



②Digital Plant（デジタル技術を活用した工場の運営･管理）

工場の安全･安定操業を達成、継続していくためには、運転操作手順や記録事項の属人化を解消し、その情報を活用した技術的ノウハウの継承が欠かせません。そのために、日々の工事進捗や保全履歴、設備機器仕様等の情報をデジタル化すべく設備管理システムを導入し、それらの情報を一元化することで、情報共有、ならびに利活用によって予防保全につなげるとともに、さらなる業務の効率化やマネジメント強化にも繋がる高度な管理基盤の構築を進めています。

2025年度は淀川工場にて導入し、設備データの投入も完了し、実運用を開始しております。その効果実証と活用領域の拡大を図りながら、今年度は、播磨工場への展開も取り進めております。プラント全体での安全･安定操業の実現に向けて取り進めて参ります。



③Digital Office（デジタル技術を活用したオフィス環境）

近年、生成AIツールの活用は、業務効率化や競争力強化の観点から不可欠なものとなり、さまざまな分野で導入が加速しています。当社におきましても、業務の効率化、イノベーションの促進、作業時間の短縮、新たな価値創出などを見据え、高度なデジタル基盤として自社生成AIプラットフォームの構築を進めており、経営上の意思決定の質向上を図るとともに、新たな製品開発や品質改善につなげていきたいと考えております。

今年度は、生成AI基盤の全社展開を進めるとともに、今後は当社各種情報との連携を拡大し、社内ナレッジの利活用を図るべくRAG（※1）の拡充を目指す予定です。また、各部門単位での業務をさらに深掘りし、独自業務の効率化に向けたAIエージェントの開発にも取組んでいく予定です。

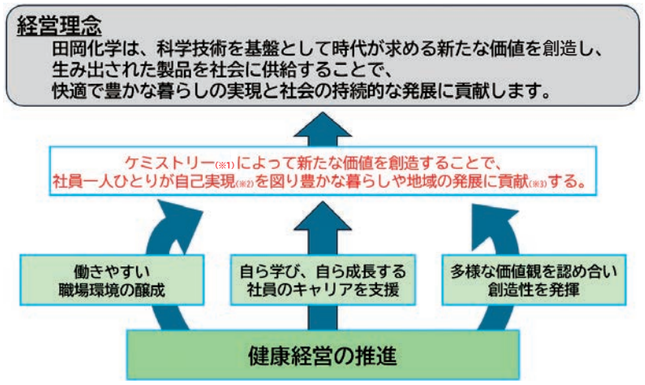
※1：RAG（Retrieval-Augmented Generation）とは、「検索拡張生成」を意味し、生成AIが社内外のデータソースを参照しながら回答を生成する仕組みです。これにより、回答の精度向上や、社内知識･最新情報を反映した回答が可能となります。



生成AIを活用しつつ、持続的な成長と競争力の強化を目指します　「人とAIの協働」で、より創造的な未来社会へ

従業員エンゲージメントの向上

当社では多様な人材を確保し、一人ひとりが働きがいを感じながら勤務できる制度や環境を整え、持てる能力・資質を最大限に引き出して育成していくことを最重要の事業戦略のひとつと位置付けています。この基本戦略のもと、当社においては社員が健康であることをベースとして、働きやすい職場風土の醸成、自ら学び自ら成長する社員のキャリアを支援、多様な価値観を認め合い創造性を発揮することにより、当社の成長がひいては社会の発展に貢献していくことを目指しています。



※1ケミストリーとは、
①有機合成や装置を使いこなす化学技術
②組織の相乗効果
※2自己実現とは「自利」
※3貢献とは「利他」

自利である「自己実現」を通じて、利他である暮らしや地域の発展に「貢献」することが、住化グループの事業精神である「自利利他 公私一如」のサステナビリティの思想に繋がる。

◆働きやすい職場風土の醸成

働きやすい職場とは、上司と部下、同僚との人間関係が良好であるとともに、社員一人ひとりの業務量が適正（生産性が高く仕事が進められる）であることによって、職場の成果が最大化し、社員と会社双方に良い効果をもたらすものと考えています。そのためにも会社は社員の声にしっかりと耳を傾けて働きやすい職場風土を作っていくとともに、行事等を通じた他部署との交流によって会社全体に活気を生み出し、新たな価値の創造へと繋げてまいります。



（播磨工場ボーリング大会）


（淀川工場年末餅つき大会）

◆自ら学び自ら成長する社員のキャリアを支援

社員一人ひとりと会社がともに企業価値を高めていくために、自身のキャリアを自ら描き、学習サイクルを回していくことができる「自立・自律」した社員を目指すべき姿として人材育成を進めています。こうしたことから、社員一人あたりの教育投資額については、中期経営計画最終年の2027年度に年間10万円/人を目指し、社員への投資を進めてまいります。

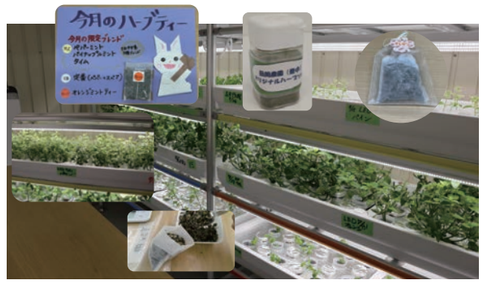
◆多様な人材の確保

学校との関係性の強化を図るとともに経験者の採用も積極的に進め、優秀な人材の確保に努めています。また、2026年度にはご自身のキャリアアップ（転職・学業等）や、やむを得ない事情により退職された方を対象として、社外でのご経験や学びを再び当社で活かしていただくための仕組みであるアルムナイ制度を導入いたしました。

◆多様な価値観を認め合い創造性を発揮

社員が主体的に事業活動に参画し、プロの仕事人として自律的にキャリアを実現できるようダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンを推進するとともに、性別、年齢、障がいの有無や国籍に依らない多様な人材が互いの個を尊重して活躍できる、多様な「個」を活かした組織づくりを通じて、社員個人と会社が共に成長することで、豊かな生活の実現を目指します。





※障がい者の雇用の場としてTAOKA農園を開設しており、農園で栽培された野菜やハーブを従業員の健康づくりに活用しています。

◆健康経営の推進

個人の成長や人生観・仕事観の実現には、土台として健康があると考えております。当社が考える「健康」とは、単に病気でない、ということだけではなく心身の健康を基盤として、働きがい・生きがいを持って日々の仕事に取組むことができてこそ「真の健康」であると考えています。外部講師を招いた健康講演会の開催や腰痛防止のための歩行姿勢測定システムの導入等により、社員が自ら前向きに健康であり続けようとする「きっかけづくり」に注力することにより、さらに健康人材を育成していきます。

従業員の「食事」や「運動」、「睡眠」といったフィジカル面からだけではなくメンタル面からの健康づくりにも支援をすすめながら、「健康経営優良法人」の認定取得を目指してまいります。

KPI		2025年度実績	2027年度目標	前年からの動向
心身の健康	定期健康診断受診率	100%	100%	ー
	特定検診実施率	98.2%	100%	4.3pt改善
	特定保健指導実施率	2.2%	30%	0.2pt 悪化
	ストレスチェック受検率	95.7%	100%	0.2pt 改善
	高ストレス者率	12.8%	10%以下	1.3pt 改善
生活習慣	喫煙率	25.3%	16%以下	1.3pt 悪化
	運動習慣（30分、週2回以上）のある人の割合	29.3%	29%以上	5.5pt 改善
	飲酒量の多い人（2合以上）の割合	17.2%	15%以下	4.2pt 改善
	睡眠がとれていない人の割合	35.1%	35%以下	6.9pt 改善
	BMI25以上の割合	32.3%	24%以下	0.7pt 悪化

研究開発

当社は、幅広い製品開発を通じて培った高い研究開発力を活かし、既存事業の拡大発展とともに新規事業創出に取組んでいます。既存事業に関してはカスタマーズイン・プロダクションアウトを念頭に随時改良を重ね、時勢のニーズに合った製品開発を行っています。

新規事業に関しては、研究所内のNEXT事業開発・IP戦略部を中心としたマーケティング活動により、当社の強みを生かした新たな事業開発を推進しています。

（カスタマーズイン・プロダクションアウトとは、カスタマーズ、すなわち各々の顧客に寄り添ったニーズを元に製品開発を行い、プロダクション、すなわち総合的な製造力を武器に展開する考え方）

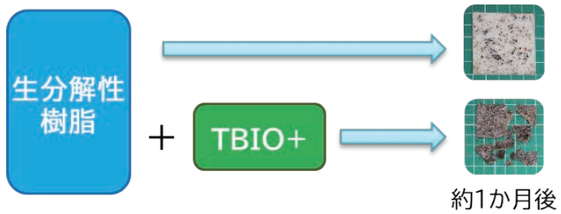
研究開発基本方針

1. 新規開発、改良研究・技術サービス、合理化研究、工業化・分析を軸とした収益の拡大と事業機会の創出による新製品売上高比率20%の達成
2. カスタマーズイン・プロダクションアウトの徹底による既存事業の拡大
3. NEXT事業開発・IP戦略部のマーケティング機能による新規事業の創出
4. 製・販・研の連携強化により、競争力のある新製品の早期開発と現成熟事業の海外展開支援
5. 戦略的知財活動の重視と調査・探索活動による研究員の知財マインドの醸成・能力向上
6. 将来を見越した研究資源の効率的な運用
7. 研究開発業務における安全の確保、コンプライアンスの遵守
8. DXの推進

1.研究開発戦略

当社は、長年培った有機合成技術／高分子重合技術と、安全かつ確実でスピーディーな工業化技術という強みをベースに、各種材料評価技術を駆使し、これまでに樹脂原料モノマーTBIS® や、ゴムの粘着付与剤／樹脂架橋剤タッキロール、瞬間接着剤シアノボンド、一液型エポキシ樹脂テクノダインなどの独自製品の開発を行ってきました。また、ナノグラフェン誘導体NanoPapillon® やバイオ可塑剤TBIO+® の開発など、先端材料からサステナブルな製品の開発まで、極めて広範で高いレベルの研究開発力を有しています。

生分解性試験



約1か月後

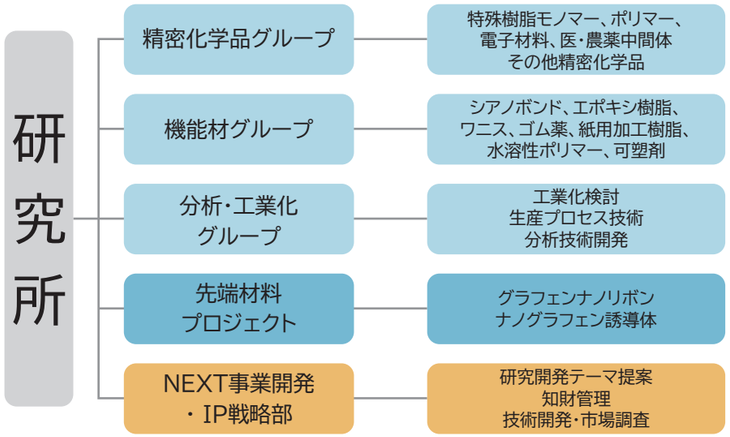
当社は、持続的成長に向けて精密化学品事業部門、機能材事業部門、樹脂添加剤事業部門のセグメントをバランス良く保ち、成長分野と位置付ける情報通信分野、自動車分野、生活分野、環境分野に重点を置き、中間原料、すなわち川上、川下ではない川中製品を中心として、ターゲットを絞った研究開発を進めてまいります。

パートナーとなるお客様との連携とともに大学や他社とのオープンイノベーションによる技術開発を積極的に活用し、市場ニーズにお応えするカスタマーズイン、当社の製造力を最大限活用したプロダクションアウト志向を徹底、既存事業のさらなる発展と新規事業・新規製品の創出を加速させていきます。



2.研究開発体制

当社の研究所は、精密有機合成を基盤とする精密化学品グループ、機能性樹脂設計や接着制御を基盤とする機能材グループ、分析評価技術を含む工業化プロセス開発を基盤とする分析・工業化グループに、先端材料プロジェクトとNEXT事業開発・IP戦略部を加えた5グループで組織されており、各グループが有機的に連携しながら研究開発を進めています。また、営業本部、生産本部とも緊密に協働し、スピーディーな事業化を推進しています。



3.知的財産戦略

当社は知的財産を企業競争力の源泉とすべく、研究所内に知財部門（NEXT事業開発・IP戦略部）を設け、知財の専門家である弁理士を軸に、戦略的に特許出願・権利化を図ることにより、当社技術を適切に保護し、より競争優位な状況を創出しております（2026年3月末の特許保有件数:172件（国内外合計））。併せて、事業の節目ごとに他社特許調査を実施、パテントクリアランスを確保することにより、他社との知財係争を未然に防ぎながら事業を成長させています。

Responsible Care
環境保全

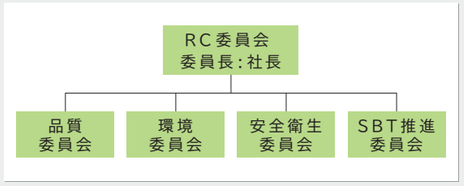
関連するSDGs



基本的な考え方

当社は、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全サイクルにわたって環境・安全面の対策を実行し、改善を図る“レスポンシブル・ケア(RC)”活動を経営の重要な課題の1つとして推進しています。社長を委員長とするRC委員会を設置し、中長期的視野から取組みを推進しています。RCに関しては、環境保全、化学品安全、労働安全衛生、物流安全、保安防災の5つの項目を軸に活動を行っています。

田岡化学のレスポンシブル・ケア活動体制



環境保全

当社は、環境保全活動を推進するにあたり、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、運営しています。

このISO14001は、当社が設定した環境に関する方針や目的に整合して、自社の事業活動やその結果生まれる製品・サービスが環境に及ぼす影響を管理することによって、健全な環境パフォーマンスを達成し、それを外部認証機関からの認証を得ることで、確実に継続・改善する仕組みを構築しています。

また、新たに発行されたISO14001:2026版への早期移行を目指し、取組みを推進しています。



■2004年4月 ISO 14001 認証登録
［審査機関］JQA（㈶日本品質保証機構）

■2024年11月 ISO 14001更新審査完了
［審査機関］JQA（㈶日本品質保証機構）

対象範囲はJQAのホームページをご参照ください。

主な取組み項目および指標・実績

省エネルギーの取組み

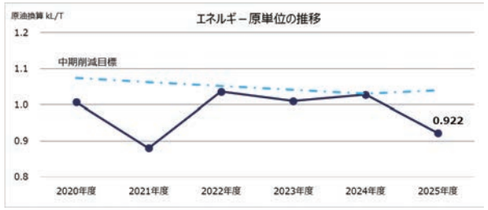
田岡化学では中期経営計画年度の3年間における省エネルギー取組み目標を中期毎に策定しています。今中期（2025～2027年度）は、これまでの取組み評価指標であるエチレン換算製品生産量当りの原油換算エネルギー原単位および、CO_2排出量原単位について、前中期の目標達成状況を勘案したうえで、中期最終年の目標値を設定し、それに向けて1%/年の割合で削減すべく、年度ごとの目標値を事業所ごとに設定しています。

今中期も継続して工場稼働率の向上や諸施策に取組み、地球規模の課題であるエネルギー使用の合理化および、非化石エネルギーへの転換等に貢献していきます。

また、省エネ法で定められる定期報告について、情報開示を宣言するとともに、各種改善に取組み、社内の省エネルギー化を向上させ、社会貢献に繋げています。

①エネルギー消費量の削減

省エネルギーと地球温暖化ガスの排出抑制の取組みは、エネルギー消費量の削減を計画的に推進しています。その結果、2025年度のエチレン換算製品生産量は、10,480Tとなり、前年比約11.3%増加した一方で、原油換算エネルギー使用量は、約9,730KLと、前年比と同等に抑えた運用ができました。



エネルギー使用効率をあらわす評価指数である原油換算エネルギー原単位（原油KL/T）は、工場の高い操業度が主要因となって0.922（KL/T）と、前年度比の約90%に改善しましたが、直近、5年度間の平均原単位の変化は、102%程度になっているため、引き続き、エネルギー使用の効率化に努めていきます。

関連するSDGs



②コージェネレーションシステム（CGS）の取組み

CGSは、工場が定常操業時は、発電量と買電量、稼働時間とメンテナンスコストを加味し、その稼働率を大きく低下させない範囲で、工場全体の省エネルギー化につなげています。また、電力事情等の不測の事態における非定常時の電源バックアップの仕組みも備えており、工場の安全安定運営にも欠かせないシステムです。

③2025年度の主な取組み

2025年度も継続して、製造部門では、生産プロセスの合理化（省エネルギー化）、間接部門では、業務上、不要なエネルギー使用の削減の取組みを継続するとともに、全社員に向けた省エネルギーに関する情報発信等、他人事にせず全社の取組みとして省エネ意識の向上を図る活動を推進してきました。

例えば、定例的に省エネに繋がる改善アイデアを募集する『省エネアイデアコンテスト』を企画することにより、見逃されがちな状態を抽出し、施策を講じると共に、意識向上の醸成に繋げています。2025年度は、全14件、全社原油換算エネルギー使用量の約1.7%、全社CO_2排出削減量の約1.5%の削減を期待できるアイデアが寄せられました。

また設備的な面では、淀川工場では高効率電動機と高効率ポンプを組み合わせて採用した総合効率の優れた液移送装置への更新、播磨工場では節電ユニットを配置し、送電ロスを削減することにより、省エネ化を図りました。



総合効率の優れた液移送装置に更新



節電ユニットの設置

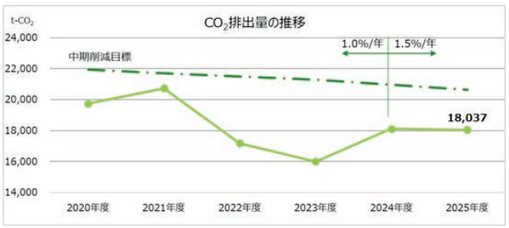
SBTに対する取組み

SBT（Science Based Targets）とは、産業革命前からの地球の平均気温上昇を2℃未満にするという2015年に採択された「パリ協定」の目標を実現するため、企業が気候科学に基づき設定した、高水準な温室効果ガス排出削減目標です。当社は、2017年度のCO_2発生量を基準に、2030年に15%削減することを目標に掲げ、全部門が一丸となって取組みを進めております。

当社では、目標達成のために、これまで①ボイラー等エネルギー消費の大きい設備の更新、②エネルギー効率の低い製品の製法・設備の改善、③太陽光発電の導入等の取組みを進めております。

2025年度は、前年度と同様に電力供給者の基礎排出係数や非化石エネルギー構成の改善に加え、当社でもプロセス合理化、省エネ設備への更新や新技術設備の採用等、多くの取組みを実施してきました。その結果、エチレン換算製品生産量は、前年度比11%程度増加したにもかかわらず、全社のCO_2排出量は前年度と同程度となったため、CO_2排出量原単位は、1.721t-CO_2/T に改善し、中期削減目標を達成することができました。





関連するSDGs



関連するSDGs



廃棄物の削減

①水質汚濁物質排出への対策

当社では、淀川は下水道に播磨は播磨灘に工場排水を排出しており、取り扱いには特に注意しております。(排水処理設備のフローは下図参照)

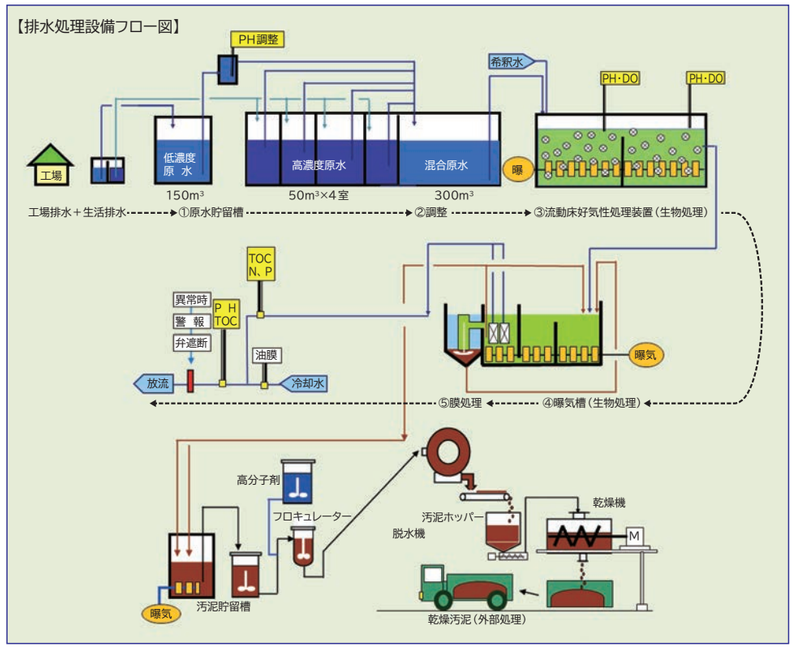
水質汚濁の原因となる排水中のCOD(化学的酸素要求量)、窒素および燐の排出濃度は、両工場ともに規制値を充分下回っており、節水による排水量の削減と排水処理技術の向上によって、排水負荷削減に努めます。

②大気汚染物質排出への対策

大気汚染物質は法令に基づく排出濃度規制値を充分下回っております。今後も良質燃料の効率的な使用と適切な設備管理、高効率設備の導入による排出量削減に努めます。



コージェネレーションシステム



③化学物質排出量の対策

PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)は、環境に有害な恐れのある化学物質の大気や水質、土壌などの環境への排出量と、廃棄物等として事業所の外へ移動する量を行政に届出を行い、公表する制度です。

1999年にPRTR法「特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律」が制定されました。

当社では、対象物質の年間使用量・排出量等を調査し、行政および日本化学工業協会へ報告しています。

④廃棄物削減対策

当社は、プロセスの設計段階から実生産に至るまで、常に廃棄物の最少化をテーマに置いており、その基本としているのは3R(Reduce:廃棄物の発生抑制、Reuse:再使用、Recycle:再生利用)です。

当社は、リサイクル業者、優良産廃処理業者と連携して、最終埋立量の削減に取組んでおります。

2025年度は新工場の本格稼働があり、生産が増加したことで、廃棄物発生量は前年度に比べ684t増加しましたが、最終埋め立て量は前年度と比べ19tの削減となりました。

環境規制値の監視・遵守状況

当社の事業所に係る環境に関する法令等規制は下記のとおりとなります。

分類	法令	工場	測定項目	測定頻度	対象施設等
大気	大気汚染防止法・環境保全協定	淀川	SOx、NOx、ばい塵	1回/6ヶ月	ボイラー等　2基
		播磨		3回/年	ボイラー等　8基
水質	下水道法	淀川	COD、BOD、ヨウ素消費量、着色度 フェノール類、排水量	1回/日	工場排水
			鉄、ジクロロメタン、ジクロロエタン、銅、全クロム、 トリクロロエタン、四塩化炭素、鉛、浮遊物質量、pH等	1回/週	
			トルエン、キシレン、1.4-ジオキサン	1回/月	
	水質汚濁防止法	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/日～1回/週	
	瀬戸内海環境保全特別措置法	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、 n-ヘキサン抽出物質、排水量	1回/週	
	兵庫県条例	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、燐、窒素 n-ヘキサン抽出物質	1回/週	
	環境保全協定	播磨	COD、BOD、浮遊物質量、 n-ヘキサン抽出物質、pH、排水量	1回/週	
		播磨	鉄、ベンゼン、ジクロロメタン等	1回/年	
その他	騒音規制法	淀川	騒音	1回/年(自主)	敷地境界
	騒音規制法、環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	
	振動規制法	淀川 播磨	振動	随時(自主)	
	悪臭防止法	淀川	臭気	1回/年(自主)	
	悪臭防止法 環境保全協定	播磨		1回/3ヶ月	

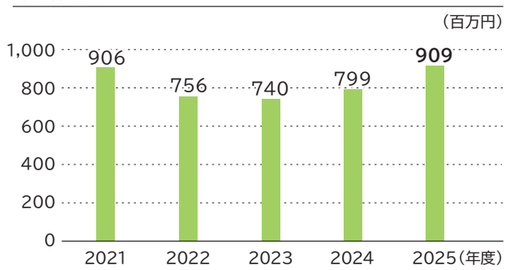
環境会計

環境保全に関わるコスト等を定量的に把握して、環境保全活動を効率的に進めています。集計方法は、環境省の「環境会計ガイドライン・2005年版」を参考に、当社の集計基準に基づき実施しました。

当社は、経営理念において、「最適を追求した製品を社会に供給することで、快適で豊かな暮らしの実現と社会の持続的な発展に貢献する」ことを掲げております。

社会の持続的な発展に貢献するため、安全と周辺環境対策にも必要十分な投資を行い、最適な生産方式、最適な品質、最適な機能・性能、最適な価格・サービスを提供してまいります。

環境保全コスト



Responsible Care 生物多様性

関連するSDGs



生物多様性とは

生物多様性条約（1993年発効、加盟国194）に基づくと、生物多様性とは、全ての生きものが持つ多様な違いやそれらの関わりを指し、大きく3つの多様性があると定義されています。

①遺伝子の多様性、②種の多様性、③生態系の多様性

自然界の様々なレベルにおいて違いがあり、それが長い進化の歴史において受け継がれた結果として、現在の生物多様性が存在しています。

遺伝子の多様性

アサリの貝殻の模様が千差万別なことなど、同じ種でも遺伝子の違いによる多様な個性があることです。この違いがあることで、病気や環境の変化に適応しやすくなり、種全体の生き残る力が強くなります。

種の多様性

大きなクマ、空を飛ぶトンボ、川で泳ぐ魚、ブナなどの樹木など、動植物から細菌などの微生物に至るまで、いろいろな生きものがいることです。地球上には未知のものも含めると3,000万種が存在し、多様な生きものがいることで、生態系がバランスを保ち、安定した環境が維持されます。

生態系の多様性

森林、湿原、里地里山、河川干潟、サンゴ礁など、いろいろなタイプの自然があることです。異なる生態系があることで、地球全体の環境が健全に保たれ、気候の調整や水の浄化といった自然の機能が維持されます。

生物多様性行動指針の策定

当社は、生物多様性の保全・再興を重要な社会課題の一つと認識しており、「サステナビリティ推進基本原則」に則り、人と自然が共生する社会を目指し、ネイチャーポジティブ（※）に向けた取組み推進のため、５つの重点項目を定めた「生物多様性行動指針」を制定しました。

本方針に沿って活動を推進していきます。

1. 事業活動に伴う環境負荷の継続的な削減に努め、循環経済を目指した取組みを推進します。
2. 環境保護、生物多様性に配慮した技術・製品、サービスの開発と提供を行います。
3. 生物多様性の保全・再興の取組みに関し、ステークホルダーへの情報提供を行います。
4. 環境保護に関わる社会貢献活動を、継続的に行います。
5. 生物多様性の保全・再興の重要性を正しく認識・理解することができるよう、啓発活動を行います。

（※ ネイチャーポジティブ：自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること。）

取組み内容

当社は、「生物多様性行動指針」に基づく取組みの展開として、①海洋汚染の防止等の観点から生分解性プラスティック向けの生分解性可塑剤の研究開発を進めています。②ISO14001のマネジメントプログラムに、生物多様性を位置付け、公共水路の清掃活動および近隣河川歩道の清掃活動を通じて、海洋プラスチックごみ回収に取組んでいます。

Responsible Care 化学品安全

関連するSDGs



化学品の安全

当社は、当社の掲げる「経営理念」「経営基本方針」のもと、当社製品に関わる全ての方々を対象として、安全確保と健康障害を未然に防止する活動に取組んでおります。また、住友化学グループ会社と連携し、最新の情報を共有することにより、適切な活動を展開しております。

（1）国内化学品規制に対する取組み

新たに製品を国内で上市する場合、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」（化審法）・「労働安全衛生法」（安衛法）の新規化学物質の届出、製造（輸入）実績数量の報告など、多岐にわたる法令を遵守し、漏れなく対応しています。

なお、「化審法」「安衛法」および「麻薬及び向精神薬取締法」等の化学品管理に関する法律に対しては、最新の規制動向を把握し、適切な対応を継続してまいります。特に、麻薬及び向精神薬取締法に関しては、指定物質等、対象物質が公表された場合、社内イントラネットにて情報共有するなど、迅速な対応を実施しております。

（2）輸出化学品などの海外法規則への対応

当社では2007年の欧州REACH規則施行以降、各国で始まった既存化学物質を含めた物質登録などの規制に対し、適切な対応を実施しています。以下に、当社製品の主要輸出先国の法令への対応について記載いたしますが、これら以外にもASEAN諸国を含め、数多くの国々の化学品法令に対応を行っています。

・欧州（REACH規則への対応）

REACH規則とは、「化学品の登録、評価、認可および制限」に係るEU法で、2007年6月に施行されました。

REACH規則では、既存、新規の区別なく、EU域内で製造・輸入される化学品は、安全性試験のデータをつけて登録することが義務付けられています。

当社では、登録が必要な物質の有無の確認に加え、物質評価に基づき、登録開始時点から社内関係部署などと情報共有を進めております。

・トルコ（KKDIKへの対応）

KKDIKとは、「化学品の登録、評価、認可および制限」に係る法律で、2017年12月に施行され、欧州REACH規則と同様に、既存、新規の区別なく、トルコ域内で製造・輸入される化学品は、安全性試験のデータをつけて登録することが義務付けられています。

当社では、予備登録に続いて、本登録を計画的に進めています。

・韓国

韓国の新規化学物質の届出制度は、化評法と産安法に定められています。既存化学物質リストに収載されていない物質の韓国での製造・輸入の場合には、事前にこれらの法律に基づき法的手続きを実施しています。

また化評法は2019年に大幅な改正があり、年間1トン以上韓国で製造・輸入するすべての既存化学物質の登録が義務付けられております。

当社では、国内コンサルタント経由で現地代理人の連携により、対象物質の期限内の本登録を計画的に進めています。

・中国

中国の新規化学物質の届出制度は、「新化学物質環境管理登記弁法」に定められています。当社では施行時より、「中国現有化学物質名録」に収載されていない物質を中国へ輸出する際には、法的手続きを実施しています。

なお、2021年には「新化学物質環境管理登記弁法」の改正法が施行されました。さらに、2026年8月15日には新規化学物質の環境管理に関する備案制度が停止される予定であり、環境リスク管理が一層強化される見込みです。当社では、これらの改正内容を踏まえ、今後も新規化学物質の登記手続きを漏れなく適切に進めてまいります。

・台湾

台湾では2014年に新規化学物質の毒管法に基づく登録制度が導入されました。当社ではこの新規化学物質登録制度に基づき法的手続きを実施しています。

また台湾でも既存化学物質リストの整備に伴い、「既存化学物質の標準登録」が開始され、2019年に第1回の登録対象物質が指定され、今後、第2回の登録対象物質が指定される予定です。

当社では、国内コンサルタント経由での対応を中心としつつ、各事業に応じた適切な体制でこれに対応しています。

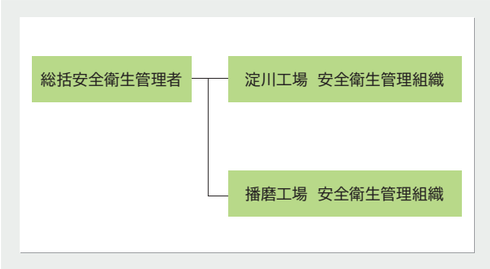
Responsible Care 労働安全衛生・物流安全

関連するSDGs

3 すべての人に健康と福祉を

労働安全衛生・物流安全

当社は、安全は企業活動の根幹をなすものと考えており、「安全をすべてに優先させる」ことを掲げる経営方針の基にグループ会社や工事会社も含めたグループ全体で災害の撲滅に努めております。当社は、生産本部担当役員統括の下、各工場に安全衛生組織をおいて、安全・衛生活動に取組んでおります。各工場で共有すべき事項については、迅速に水平展開を図るなど工場間で連携した取組みを推進しています。



主な取組み

当社は、リスクアセスメント（化学物質を含む）活動、危険予知活動、ヒヤリハット活動に注力しており、安全診断、安全表彰制度、新IT活動を通して労働災害防止の取組みを推進しています。また、2015年より転倒防止対策を継続して実施するとともに、住友化学グループの安全基本ルール（グラウンドルール）の徹底を図っております。

また、近年問題となっております職場における熱中症対策の強化につきましても、様々な対策を講じながら発生の予防、職場環境の改善に努めております。

安全性評価ステップ

当社は、火災、爆発、有害物質の漏洩等の保安事故の未然防止を図るとともに、自然災害発生時の被害を最小に抑え従業員と地域社会の安全を守るために、研究開発から工業化の各ステップにおいて、より安全な製造設備・プロセスとなるように安全性評価・検討会を実施し、必要な対策を取っております。

HAZOPプロセス安全監査 ▶ 対策の実施 ▶ 試製造着手検討会 ▶ 試製造 ▶ 試製造成果検討会 ▶ 本格製造

保安防災教育・訓練

当社は、事故・災害が発生した場合を想定し、救命救急講演会や防災訓練を毎年実施しています。事故・災害発生を想定した模擬訓練においては、問題点を抽出・改善策を検討することでPDCAサイクルを回しております。また、高所作業における事故を未然に防ぐため、淀川・播磨各工場において安全帯特別教育を毎年実施しています。


淀川工場での模擬訓練




播磨工場での模擬訓練

Sustainablity サステナビリティ

サステナビリティ推進基本原則の制定

当社は、サステナビリティの推進を「事業を通じて持続可能な社会の実現」に貢献するだけに留まらず、「自らの持続的な成長を実現するための機会」とも位置づけており、事業活動の両輪と見なしております。

この両輪を実現するための４つの原則を「サステナビリティ推進基本原則」として定め、これら原則に沿って事業活動に取組んで参ります。

原則1：経済価値創造と社会課題解決

当社は、創業以来培ってきた有機合成技術と生産技術を常に進化させ、幅広い産業を支える基盤となる製品、豊かで快適な社会の実現に資する製品を提供・開発し続けることで、経済価値創造と社会課題解決を実現していきます。

原則2：リスク・クライシス対応

当社は、自然災害や事故などのリスクに備えた危機管理体制を整備するとともに、気候変動や社会的な環境変化に対してもサステナブルな製品を開発していきます。

原則3：人的価値

当社は、社員一人ひとりが新たな価値創造の担い手であり、会社の成長の源泉であると考えています。社員一人ひとりの能力と多様性を尊重し、継続的な学びと働きがいのある職場づくりを進めることで、人的価値を高めていきます。

原則4：地域コミュニティ

当社は、地域社会との信頼関係を大切にし、対話や情報開示、交流及び貢献を通じて、地域に根ざした企業としての責任を果たすとともに、共に発展する関係を築いていきます。

取組み内容

当社は、サステナビリティ推進の取組み例として、次のような取組みを行っております。

（原則2: リスク・クライシス対応についての情報は33ページを、原則3: 人的価値に関する情報については20・21ページをご参照ください。）

原則1：サステナビリティ対応製品・技術の開発

GHG排出削減や資源循環などの環境問題は大きな社会問題である一方、それら問題の解決に資する製品や技術については、今後需要の拡大が見込まれており、新たな事業機会でもあります。当社は、フルオレン誘導体の製造技術の改良や高機能絶縁被覆材、バイオ可塑剤、光学樹脂（プラスチック）のケミカルリサイクル技術の開発など、社会問題の解決に資する製品や技術を開発しております。

【サステナビリティ対応製品・技術の例】





原則4：地域との交流

化学工場という性質上、地域社会の皆さんのご理解と、信頼関係の構築は重要な要素となります。当社は地域自治会の方を対象とした工場見学会、地域清掃活動への参画、TAOKA農園で収穫した野菜の寄付、小学生を対象とした理科実験教室の開催などを通じて、地域の皆様との交流を行っております。


淀川工場工場見学会



社会福祉協議会を通じた野菜の寄付活動


地域自治会一斉清掃活動への参画

Governance コンプライアンス

関連するSDGs

基本的な考え方

経営基本方針の一つとして「コンプライアンスの重視」を掲げております。当社は、“企業が関連するすべての法令と社会のルールと倫理を遵守すること”が企業存続の最も基本的な条件であり、且つ、自らの社会的責任であると考えております。

また、すべての役職員が高い倫理観と法令の遵守意識を持ち、一人ひとりがコンプライアンスの重要な担い手であることを自覚し行動することが重要であると認識しております。今年度から始まる中期経営計画でも、定めた6つの基本戦略実施の前提として、「コンプライアンスの遵守と、安全・安定操業を最優先する」と謳っております。

昨今、企業が社会的責任を果たすことが従来以上に期待される中、当社としてはコンプライアンスの徹底に向けた活動を推進していく考えです。

【コンプライアンス遵守体制】

・コンプライアンス委員会

当社では、コンプライアンス活動を推進するため、取締役社長をトップとするコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、最低年1回、および必要の都度随時に開催され、全ての役職員による事業活動に関係する法令等の遵守状況を監視・監督しております。

・スピークアップ制度（内部通報制度）

当社は、コンプライアンス違反の早期発見・未然防止を図るため、当社役職員、その他の関係者によるコンプライアンス違反またはその恐れのある場合に、当社の役職員の他、役職員の家族、当社の関係会社及び取引先等、当社の事業に何らかの関与があるすべての方々が、顕名または匿名で直接コンプライアンス委員会または社外の弁護士などに通報できるスピークアップ制度（内部通報制度）を導入しています。2022年度に改正公益通報者保護法の施行に合わせて本制度の改正を行っております。

・田岡化学従業員行動指針

当社は、役職員一人ひとりが目指すべき企業人としての指針を示すべく、コンプライアンスの遵守等、全6か条から構成される「田岡化学従業員行動指針」を定めております。

・コンプライアンスマニュアル

当社役職員が事業活動上遵守すべき法令や規則・規程およびそれらの要点等を記載した「コンプライアンスマニュアル」を社則として制定、冊子として発行し、当社役職員に配布するとともに、研修等において活用することで、当社役職員のコンプライアンスに関する知識の習得や意識の醸成を推進しております。

【コンプライアンス推進活動】

・コンプライアンス意識調査

定期的に、全役職員を対象にコンプライアンス意識調査を実施しており、意識調査の結果を基に、コンプライアンス対策に活用しております。

・コンプライアンス推進月間

年に1回、コンプライアンス推進月間を定めて、推進の取組みを強化しています。当該月間では、全従業員が参加して、各部署にて①コンプライアンスに関する社長メッセージの周知、②コンプライアンスマニュアルの読み合わせ、③コンプライアンス・リスクの洗い出しとその予防策の作成・実施等の取組みを行っています。

・コンプライアンス教育の実施／誓約書の提出

当社は全役職員を対象に、コンプライアンスに関するEラーニングを実施し、従業員一人ひとりのコンプライアンス徹底を図る取組みを進めております。

それに加え、各人がコンプライアンスの担い手であるという自覚を促すため、全役職員に対し、コンプライアンス遵守誓約書の提出を求めております。

また、ライン部長以上の役職員に対しては、自身のコンプライアンス遵守の誓約だけでなく、所管する部署にコンプライアンスを遵守するよう指導していく事も求め、組織としてのコンプライアンス遵守の意識づけを行っております。

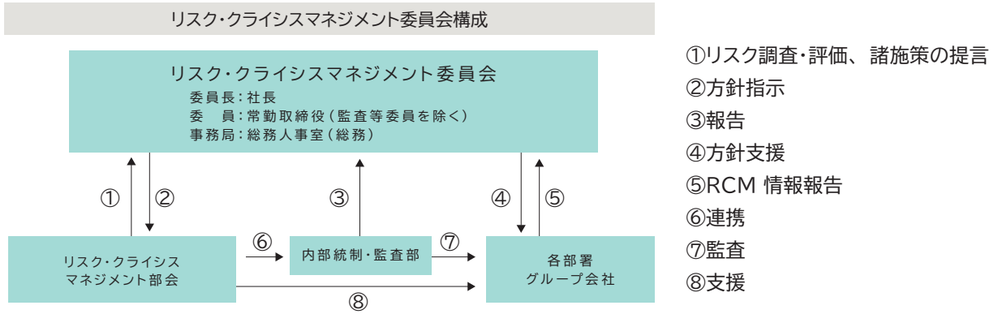
Governance リスク・クライシスマネジメント

関連するSDGs

リスク・クライシスマネジメント（RCM）推進体制

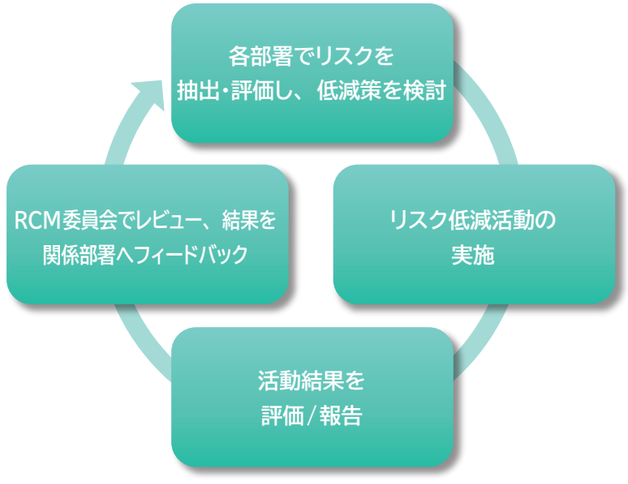
当社は、当社グループが事業活動を行うにあたり、経営の脅威となり得るリスクを早期に発見し、適切に対応していくとともに、顕在化したリスク（クライシス）に迅速かつ適切に対処するべく、リスク・クライシスマネジメントに関わる体制を整備し、運営しております。

RCMを統括して推進する機関として、代表取締役社長を委員長として「リスク・クライシスマネジメント委員会」（下図）を設置しており、当社のRCMに関する基本方針を策定するとともに、各部署でのRCMの取組みの適正化支援を実施しています。



・リスク評価とリスクマップの活用

当社は毎年、全部署において、①事故・災害、②情報セキュリティ、③法令違反・コンプライアンス、④税・財務、⑤人事・労務、⑥事業、⑦政治・社会の分類毎に、リスクの洗い出しを行っております。各リスク項目に関して、その発生可能性と影響度（経済面、人的、風評および信用等）を評価するとともに、当該年度でのリスク低減に向けた取組みを検討・実施し、年度末に取組みによる結果を再評価、次年度の取組みにつなげるサイクルを回しております。



また、各部署から年度末時点でのリスク評価結果や大規模災害や感染症などの部署横断的なリスク情報をマトリクス化し、リスクマップとして全社の優先リスクを把握することで、全社の翌年度の活動計画方針の策定に活用しております。

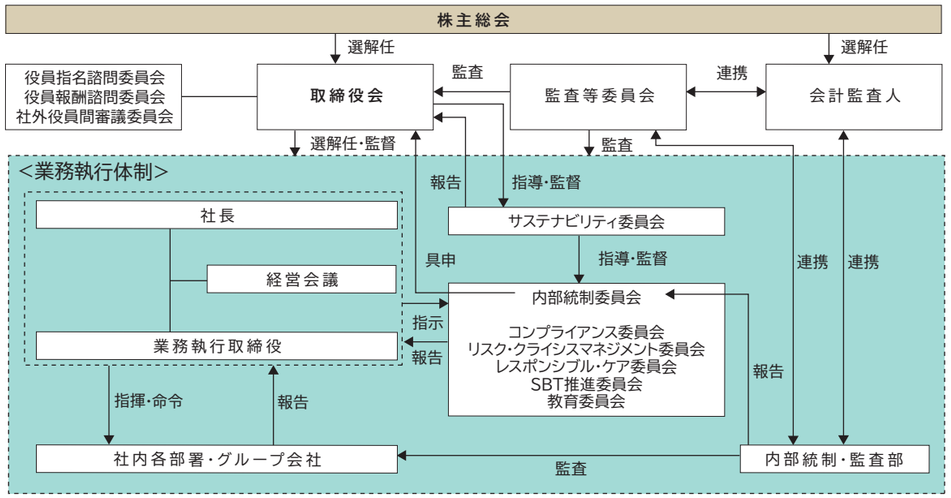
Governance コーポレートガバナンス

関連するSDGs

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンス・コードへの対応はもちろんのこと、持続可能な成長により企業価値を向上させることで、株主の皆様をはじめとする、すべてのステークホルダーに対する責任を果たしてまいります。そのために、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その充実に継続的に取組むため、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果断な意思決定により経営の活力を増大させてまいります。

【コーポレートガバナンス体制】



取締役会実効性評価

当社は、取締役会が「自社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のために、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定が適切に行われているか」という観点から、取締役による自己評価を行い、取締役会の実効性を定期的に振り返るとともに、今後の課題について議論しています。

取締役候補者の選定/取締役報酬の決定

当社は、代表取締役社長及び監査等委員である取締役から構成される「役員指名諮問委員会」「役員報酬諮問委員会」を設置しており、取締役候補者の選任や取締役報酬について、代表取締役及び取締役会に対し、適切な助言を行っています。

また、取締役報酬に関しては、固定報酬である「基本報酬」と業績連動報酬等である「賞与」から構成されますが、それぞれの支給割合については、毎年の事業計画達成のインセンティブを高めると同時に、その行動が短期的・部分最適に偏らないように設定しています。

親子上場

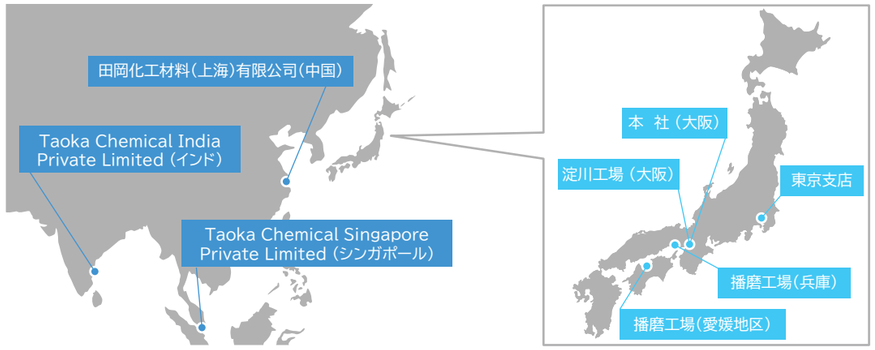
当社の親会社は住友化学株式会社であり、当社の議決権数の50.58％（2026年3月末現在、間接所有は除く）を所有しています。当社は、総合化学メーカーである住友化学グループの一員として、共有されたグループ戦略のもとで事業展開を図り、個々の事業の成長を目指しつつグループシナジーを発揮し、当社の企業価値を高めることを目指しております。

一方、事業運営に関しましては、当社の自立性を確保するとともに、社外役員間審議委員会におけるチェックを行うなど、少数株主の権利を尊重することを基本としております。当社の事業領域の多くは、当社が独自に育成した事業や他会社からの受託・受注等で構成され、当社独自の経営判断を行っております。また、十分な人数の独立社外取締役を選出しており、少数株主保護の観点から実効性のあるガバナンスを構築しております。これらのことから、事業運営上、親会社からの独立性は十分に確保されていると判断しております。

田岡化学工業の概要

会社概要　2026年3月末日時点

社名	田岡化学工業株式会社	
本社所在地	〒532-0033 大阪市淀川区新高3丁目9番14号（ピカソビル7階）	
設立	1934年10月	
資本金	15億72百万円	
主な事業内容	精密化学品事業（農薬中間体、電子材料、樹脂原料）、機能材事業（接着剤、ゴム薬品）、樹脂添加剤事業（加工樹脂、ワニス、可塑剤、その他工業薬品）、化学分析受託事業（各種化学分析の受託）	
従業員数	単体：412名　／　連結：482名	
国内拠点	東京支店、淀川工場、播磨工場（播磨地区・愛媛地区）	
関係会社	株式会社田岡化学分析センター 田岡淀川ジェネラルサービス株式会社 田岡播磨ジェネラルサービス株式会社	Taoka Chemical India Private Limited Taoka Chemical Singapore Private Limited 田岡化工材料（上海）有限公司



株式情報

上場	東京証券取引所スタンダード市場	証券コード	4113
株式の総数など	発行可能株式数：24,000千株（内、発行済み株式数：14,400千株）		
決算日	3月31日	定時株主総会	毎年6月開催
株主数	5,145名（2026年3月末日時点）		

大株主の情報　（2026年3月末日時点）

株主名	持株数（百株）	持株比率
住友化学株式会社	72,470	50.58%
MSIP CLIENT SECURITIES	3,731	2.60%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING	2,230	1.56%
田岡従業員持株会	1,644	1.15%
楽天証券株式会社共有口	1,620	1.13%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,585	1.11%
増谷行紀	1,444	1.01%
RE FUND 107-CLIENT AC	1,223	0.85%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	1,026	0.72%
JPモルガン証券株式会社	1,024	0.71%

（注）持ち株比率は自己株式（111,375株）を控除して計算しております。

役員体制

●取締役


岩崎　明


松尾　俊二


伊美　勝治


伊瀬　基之


堀内　真二


岡嶋　謙


吉野　泰雄


田辺　陽

●取締役（監査等委員）


乾　　禄治


小西　弘之


藤咲　雄司


矢倉　昌子

【各取締役のスキルマトリックス】

当社における地位・氏名	担当	企業経営	財務管理	事業戦略マーケティング	労務人材開発	研究知財	製造技術	グローバル	法務ガバナンスリスクマネジメント
代表取締役 岩崎　明	取締役社長	●	●	●					
常務取締役 松尾　俊二	営業本部長 営業本部東京支店長			●				●	
常務取締役 伊美　勝治	技術本部長 研究所統括			●		●	●		
常務取締役 伊瀬　基之	生産本部長 生産本部淀川工場長					●	●		
常務取締役 堀内　真二	事業支援室長		●	●				●	
常務取締役 岡嶋　謙	総務人事室長 内部統制・監査部統括				●				●
取締役 吉野　泰雄				●		●		●	
取締役 田辺　陽	独立社外取締役					●			
取締役（監査等委員） 乾　禄治	常勤監査等委員			●					●
取締役（監査等委員） 小西　弘之	独立社外取締役		●						●
取締役（監査等委員） 藤咲　雄司	独立社外取締役	●	●						●
取締役（監査等委員） 矢倉　昌子	独立社外取締役								●

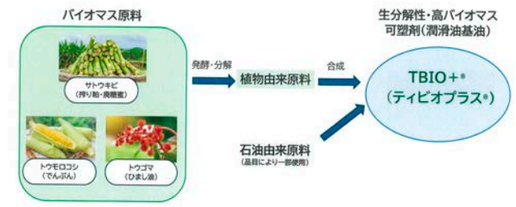
※当社取締役各人が保有するスキルのうち、主なものを最大 3 つ「●」印をつけております。
　そのため、各人が有するすべての専門性と経験を表すものではありません。

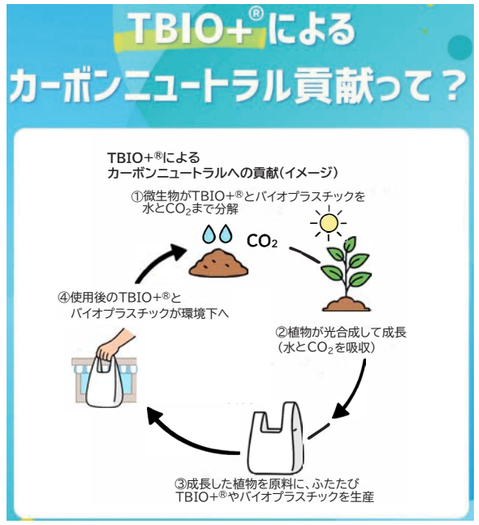
News Topics

大阪工研協会「第76回 工業技術賞」受賞

当社の開発したバイオ可塑剤「TBIO+（ティビオプラス）®」が、一般社団法人大阪工研協会の「第76回　工業技術賞」を受賞いたしました。
「TBIO+®」は、バイオマス原料を使用し当社独自のエステル化技術で生み出された生分解性可塑剤で、耐ブリード性や可塑性に優れています。バイオマス原料の使用に加え、生分解性を有することで、環境負荷の低減に寄与します。

近年、マイクロプラスチックによる海洋汚染問題等への対策として、ポリ乳酸など生分解性樹脂が市場に展開され始めています。当社ではこれら生分解性樹脂に使用される可塑剤に生分解性を付与した製品開発を行うなど、より環境に配慮した製品の社会実装に取組んでおります。今回の受賞は、こうした分野に向けた材料技術の展開が評価されたものとなります。





田岡化学公式SNS運用開始

当社は、令和8年2月から、公式Instagramの運用を開始いたしました。

HPではお伝えしきれない、当社の活動や
- 新卒・中途採用情報
- IR情報
- 社内イベントの様子
- 働く環境の紹介

などについて、より親しみやすく、分かりやすいをコンセプトに投稿を行い、「田岡化学ってどんな会社？」「どんな人が働いてるの？」
そんな疑問にお応えできるアカウントを目指してまいります。

当社に興味のある方、就職活動中の方、ぜひフォローして最新情報をご覧ください。

当社活動の内容を積極的に発信していきますので、公式ホームページと合わせ、ぜひご覧ください！

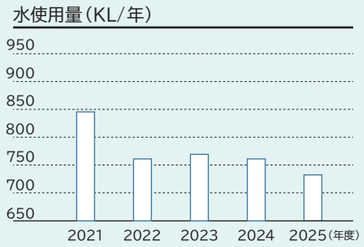


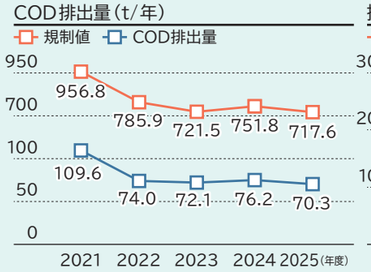
非財務データ（RC）

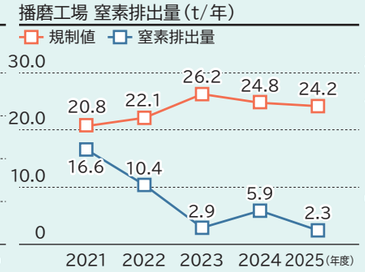
【水資源管理】

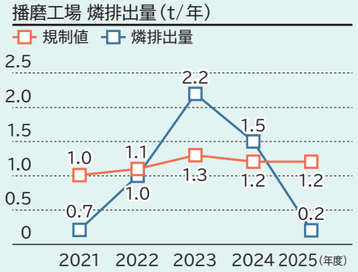
化学製造プロセスでは大量の水を使用するため、水資源の効率的利用と保全は重要課題です。当社では製造工程での水使用量削減、排水処理技術の高度化、水のリサイクルシステムの導入などにより、水資源への負荷軽減を図っています。特に水ストレス地域での事業展開においては、地域社会と協働した水資源保全活動も積極的に実施していきます。

※規制値は毎年の排水量に規制濃度を乗じて算出しています。
また、窒素、燐に関しては播磨工場の排出量にのみ規制があり、淀川工場では排水処理方法の違いから規制値は設けられておりません。

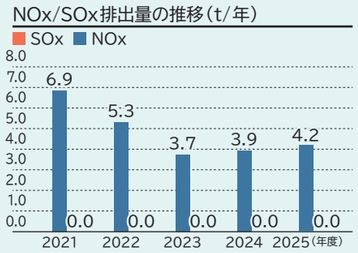








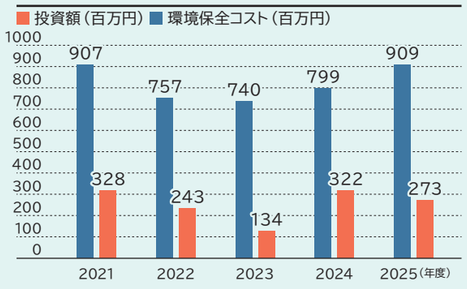
【大気汚染物質排出量】





大気汚染に係る排出物質については、削減傾向にあります。引き続き、高効率ボイラーの活用や、コージェネレーション設備を活用した大気汚染物質排出量の削減につとめて参ります。

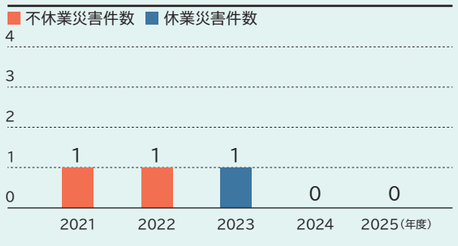
【環境保全コスト、環境対策投資】



環境保全コストについては、工場稼働が高い水準で推移していることに伴い、生産の過程で発生する廃棄物も多く発生したため、処理費用が増加いたしました。

一方、環境対策投資については、ケミカルリサイクル技術の研究や事業化に向けた対応、また、既存工場設備の環境対策投資を進めたことにより増加いたしました。

【安全衛生データ】

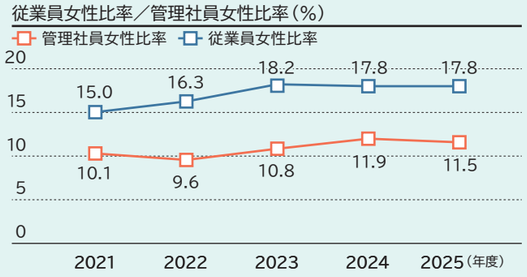


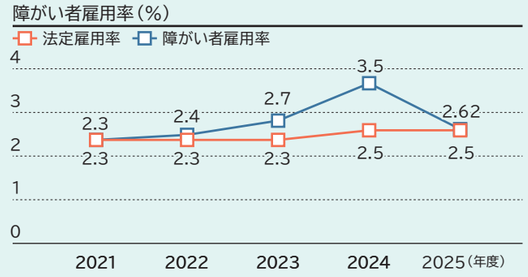
当社は経営基本方針の一つに、「安全をすべてに優先させること」を掲げており、労働災害の発生防止に取組んでおります。

2024年度は休業・不休業災害のゼロ災を達成しましたが、引き続き労働災害の発生防止に取組み、無事故・無災害、工場の安全・安定操業の実現に努めて参ります。

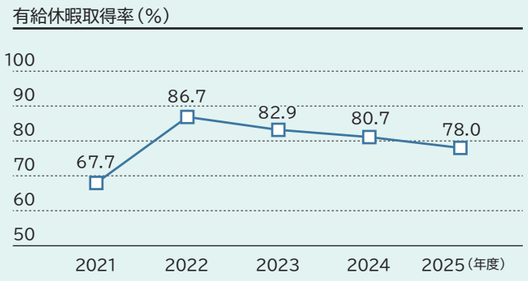
非財務データ（人的資本）

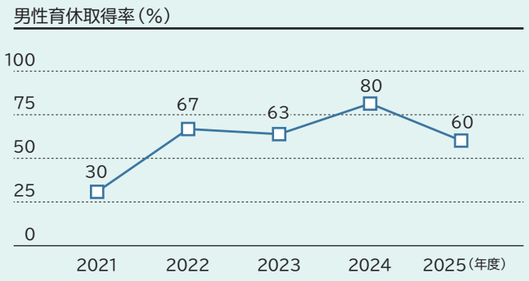
・多様性促進（ダイバーシティ）

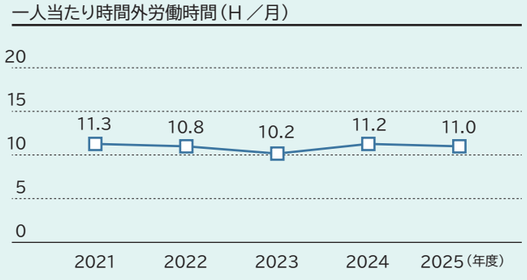


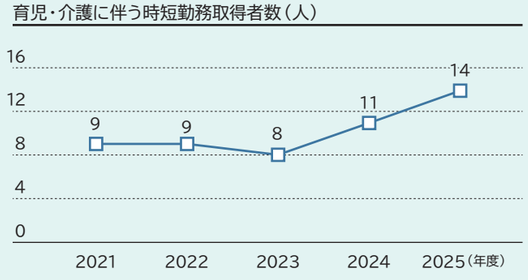


・ワークライフバランス

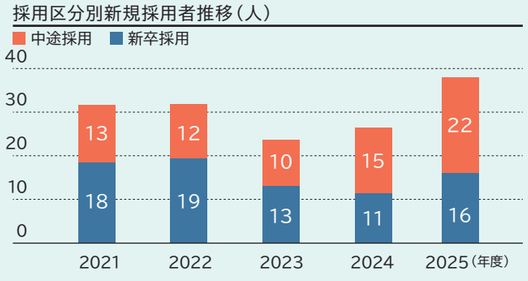


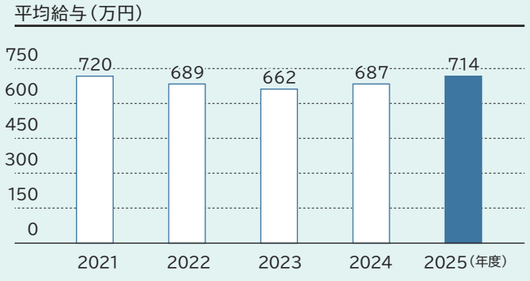






・人材確保



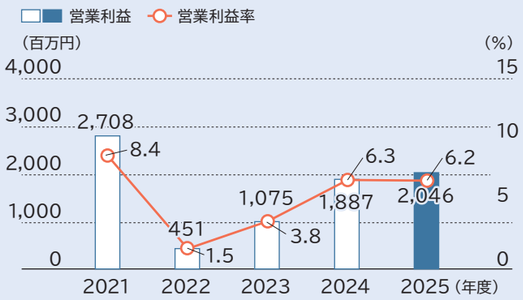


財務ハイライト

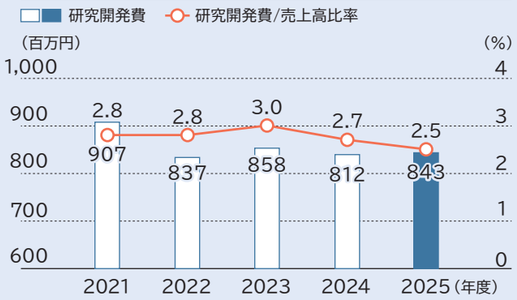
売上高



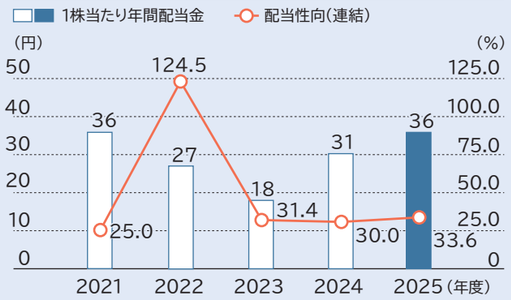
営業利益／営業利益率



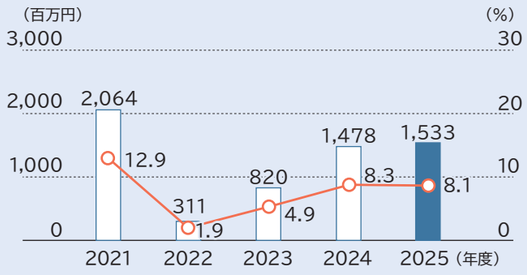
研究開発費／売上高比率



1株当たり年間配当金／配当性向



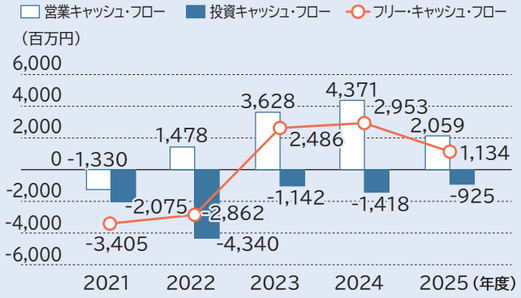
純利益／自己資本利益率



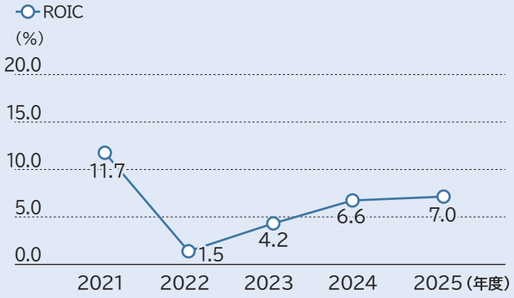
純資産／自己資本比率



キャッシュ・フロー



ROIC



	2021	2022	2023	2024	2025
売上高 (百万円)	32,374	30,167	28,544	29,930	33,192
営業利益 (百万円)	2,708	451	1,075	1,887	2,046
営業利益率 (%)	8.4	1.5	3.8	6.3	6.2
純利益 (百万円)	2,064	311	820	1,478	1,533
純資産額 (百万円)	16,749	16,571	17,211	18,499	19,550
自己資本利益率 (%)	12.9	1.9	4.9	8.3	8.1
自己資本比率 (%)	51.7	53.3	57.9	60.8	63.2

	2021	2022	2023	2024	2025
研究開発費 (百万円)	907	837	858	812	843
研究開発費/売上高比率 (%)	2.8	2.8	3.0	2.7	2.5
営業キャッシュ・フロー (百万円)	-1,330	1,478	3,628	4,371	2,059
投資キャッシュ・フロー (百万円)	-2,075	-4,340	-1,142	-1,418	-925
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	-3,405	-2,862	2,486	2,953	1,134
一株当たり年間配当金 (円)	36	27	18	31	36
配当性向(連結) (%)	25.0	124.5	31.4	30.0	33.6

TAOKA
田岡化学工業株式会社

本社　〒532-0033 大阪市淀川区新高3丁目9番14号(ピカソ三国ビル7階)
TEL（06)7639-7400(代)　FAX（06)7639-7404

Taoka Chemical Co.,Ltd.
Head Office:3-9-14 Niitaka, Yodogawa-ku, Osaka 532-0033
Tel:(06)7639-7400　Fax:(06)7639-7404

ホームページ　https://www.taoka-chem.co.jp